

2 都道府県の状況

・各設問の「○」は、所管する学校に対する都道府県の取り組みがある場合を表している。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	A. 業務改善の推進のための連携体制の構築について	B. 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて								
	A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している	B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について			B(2)-1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について			B(2)-2: 「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)		
		a: 業務改善方針・計画等を策定している	「業務改善方針・計画等を策定している」を選択した場合	B(1)-2: 業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている	B(1)-3: 業務改善方針・計画等における、具体的な目標を設定している	a: 毎年度フォローアップしている	b: 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c: 数年一度フォローアップしている	a. アンケート調査を通じてフォローアップしている。	b. 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。
北海道	○	○	○	○	○			○	○	
青森県	○	○	○	○	○					○
岩手県	○	○	○	○				○	○	○
宮城県	○	○	○	○	○			○	○	○
秋田県		○	○	○	○				○	
山形県	○	○	○	○	○			○		
福島県	○	○	○	○	○					○
茨城県	○	○	○	○	○				○	
栃木県	○	○	○					○	○	
群馬県	○				○				○	○
埼玉県	○	○	○	○	○					○
千葉県	○	○	○	○	○			○	○	
東京都	○	○	○					○		○
神奈川県	○	○	○			○		○	○	
新潟県	○	○	○	○	○			○	○	
富山県	○	○	○	○	○					○
石川県	○	○	○	○	○			○	○	
福井県	○	○	○		○			○	○	○
山梨県	○	○	○			○		○	○	
長野県	○	○	○	○	○			○	○	○
岐阜県	○	○	○	○	○				○	
静岡県	○	○	○					○	○	
愛知県	○	○	○	○	○			○	○	
三重県	○	○	○	○	○			○	○	
滋賀県	○							○	○	
京都府	○	○	○	○						
大阪府	○	○	○		○					○
兵庫県	○	○	○	○		○		○	○	
奈良県	○									
和歌山県	○	○	○	○	○				○	
鳥取県	○	○	○		○			○	○	
島根県	○	○	○		○			○	○	○
岡山県	○	○	○	○	○			○		
広島県	○	○	○	○	○			○	○	○
山口県	○	○	○	○	○			○	○	
徳島県	○	○	○		○				○	○
香川県	○	○	○	○	○			○	○	
愛媛県	○	○	○		○				○	
高知県	○									
福岡県	○	○	○		○			○		
佐賀県	○				○				○	○
長崎県	○	○	○	○	○			○	○	
熊本県	○	○	○	○	○			○		
大分県	○	○	○	○	○				○	
宮崎県	○	○	○	○	○			○		
鹿児島県	○	○	○		○			○	○	
沖縄県	○	○	○	○	○			○	○	
合計	45	42	42	24	36	3	5	27	32	14

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて											
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について											
	a: 取り組んでいる	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									B(3)-1-1-1:⑤を選択した場合の勤怠管理の把握の仕方について(複数回答あり)	
		①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	④:予算等における学校裁量権限の拡大	⑤:教職員の適切な勤怠管理徹底の指導・助言	⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他	ア. タイムカードの導入等で管理している。	イ. 適宜、校長等から勤怠管理の状況を確認している。	ウ. その他	
北海道	○	○	○	○		○	○			○		
青森県	○					○				○		
岩手県	○	○	○		○	○	○			○		
宮城県	○	○	○	○		○		○		○	○	
秋田県	○	○		○	○	○				○		
山形県	○	○		○		○	○				○	
福島県	○	○		○								
茨城県	○	○		○		○	○			○		
栃木県	○	○	○			○	○	○		○		
群馬県	○	○				○						
埼玉県	○	○	○	○		○				○	○	
千葉県	○	○	○			○	○			○		
東京都												
神奈川県	○	○	○	○		○					○	
新潟県	○	○	○	○		○	○		○		○	
富山県	○	○		○	○	○	○			○		
石川県	○	○	○			○	○			○	○	
福井県	○	○		○		○				○		
山梨県	○	○	○			○				○		
長野県	○	○		○			○					
岐阜県	○	○				○	○			○		
静岡県	○	○		○	○	○	○			○		
愛知県	○	○		○		○				○		
三重県	○	○	○		○	○	○	○		○		
滋賀県	○	○	○			○	○			○		
京都府	○	○			○							
大阪府	○	○	○	○	○	○	○		○	○		
兵庫県	○	○	○	○		○					○	
奈良県	○	○	○			○	○			○		
和歌山県	○	○		○		○	○			○		
鳥取県	○	○	○		○	○	○		○	○		
島根県	○	○	○			○					○	
岡山県	○	○	○			○	○		○	○		
広島県	○	○		○	○	○	○			○		
山口県	○			○		○				○		
徳島県	○	○	○			○	○			○		
香川県	○	○	○	○		○	○			○		
愛媛県	○	○	○	○		○				○	○	
高知県	○	○	○	○			○					
福岡県	○	○	○	○	○	○	○			○		
佐賀県	○	○	○	○		○	○		○			
長崎県	○	○	○	○		○	○			○		
熊本県	○	○	○	○	○	○	○			○		
大分県	○	○	○			○	○			○		
宮崎県	○	○	○			○				○		
鹿児島県	○	○			○	○	○		○	○		
沖縄県	○	○	○			○		○			○	
合計	46	44	29	26	13	41	31	4	6	34	10	

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について										
	a:取り組んでいる	B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									
	①学校事務の共同実施の推進	②事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	③事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	④スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	⑤特別支援教育支援員の配置の推進	⑥授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦ICT支援員導入の推進	⑧事務アシスタント職員の導入の推進	⑨日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩その他	
北海道	○	○	○	○	○	○	○				
青森県	○				○		○				
岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○			
宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○			
秋田県	○	○			○		○				○
山形県	○	○			○	○	○	○			
福島県	○	○			○	○	○				
茨城県	○	○	○	○	○	○	○		○		
栃木県	○	○	○	○	○						
群馬県	○	○	○		○						○
埼玉県	○										○
千葉県	○	○	○	○	○	○					
東京都	○		○	○	○	○		○	○		
神奈川県	○				○	○	○	○	○		
新潟県	○	○	○	○	○			○			
富山県	○	○	○		○	○	○		○		
石川県	○			○	○	○	○				
福井県	○	○	○	○	○	○					
山梨県	○				○						
長野県	○		○	○	○	○			○		
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○				○
静岡県	○	○			○		○	○	○		
愛知県	○	○	○	○	○	○	○		○		
三重県	○	○			○	○	○	○	○		
滋賀県	○	○	○	○	○	○					
京都府	○			○	○	○					
大阪府	○	○			○	○	○		○	○	
兵庫県	○		○	○	○	○	○	○			
奈良県	○	○		○	○	○	○		○		
和歌山県	○	○			○	○		○			
鳥取県	○			○	○	○	○	○			
島根県	○	○	○	○	○	○					
岡山県	○	○			○	○	○		○		
広島県	○	○	○	○	○			○	○		○
山口県	○	○			○	○					
徳島県	○	○	○	○	○	○	○				
香川県											
愛媛県	○	○		○	○	○	○				
高知県	○	○		○	○	○	○				
福岡県	○			○	○	○	○	○			
佐賀県	○	○	○	○	○	○					○
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
熊本県	○	○	○	○	○	○					
大分県	○	○			○	○		○			○
宮崎県	○	○		○	○						
鹿児島県	○			○	○	○					
沖縄県	○	○	○	○	○		○	○	○		○
合計	46	34	23	29	45	33	24	14	10	8	8

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						
	B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について					B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について						
	a: 対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				a: 取り組んでいる	B(3)-3-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
	①休養日等の基準を設定	②外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	③顧問の複数配置の促進	④その他		①OA機器の定期的な更新を推進	②業務の精選の推進	③業務の外部委託の推進	④事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤教育指導面(出欠処理,成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥その他	
北海道	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
青森県	○	○				○					○	
岩手県	○	○				○	○		○	○	○	
宮城県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
秋田県	○	○	○	○		○	○	○			○	
山形県	○	○	○	○	○	○						○
福島県	○	○				○		○		○		
茨城県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
栃木県	○				○	○	○	○		○	○	
群馬県	○		○			○				○		
埼玉県	○	○	○	○		○		○			○	
千葉県	○	○	○	○		○		○			○	
東京都	○		○	○		○	○	○		○	○	
神奈川県	○		○	○		○	○			○	○	
新潟県	○	○	○			○		○		○		
富山県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
石川県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福井県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
山梨県	○	○	○	○		○	○			○	○	
長野県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
岐阜県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
静岡県	○			○	○	○		○		○		
愛知県	○	○	○			○	○	○		○	○	
三重県	○	○	○			○	○	○		○	○	
滋賀県	○	○		○		○	○		○	○	○	
京都府	○		○		○	○	○			○	○	
大阪府	○	○	○	○		○		○	○	○	○	
兵庫県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
奈良県	○	○	○			○	○		○		○	
和歌山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
島根県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
岡山県	○	○	○	○		○		○			○	
広島県	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
山口県	○	○	○			○		○		○	○	
徳島県	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○
香川県	○	○				○	○			○	○	
愛媛県	○	○	○	○		○	○			○	○	
高知県	○	○	○			○	○	○		○	○	
福岡県	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
佐賀県	○	○	○		○	○		○		○	○	
長崎県	○		○	○		○	○	○		○	○	
熊本県	○	○				○	○			○	○	
大分県	○	○				○	○	○		○	○	
宮崎県	○	○			○	○					○	
鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
沖縄県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	47	41	36	28	11	47	34	37	15	40	41	4

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて									
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組									
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について									
	a:業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
	①成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成	②週案・指導案の作成	③研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	④学期末の成績・統計・評定処理	⑤部活動に関する業務(関係機関への申請・登録、大会申込み、引率業務などを含む。)	⑥児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問、指導を含む)	⑦児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧給食費の集金、支払、未納者への対応	⑨児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計	
北海道										
青森県	○									
岩手県										
宮城県	○	○	○		○				○	
秋田県	○	○								
山形県										
福島県	○		○			○				
茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○		○
栃木県	○					○				
群馬県	○	○			○	○				
埼玉県										
千葉県										
東京都	○	○	○	○						
神奈川県	○									
新潟県	○									
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石川県	○									
福井県	○	○			○					
山梨県	○					○				
長野県	○	○	○							
岐阜県	○	○			○					
静岡県	○									
愛知県	○	○						○		
三重県	○					○				
滋賀県										
京都府	○									
大阪府	○	○					○			
兵庫県	○	○		○	○	○	○	○	○	○
奈良県										
和歌山県	○				○					
鳥取県										
島根県	○					○				
岡山県	○									
広島県	○	○	○	○						○
山口県										
徳島県	○		○							
香川県	○			○				○		○
愛媛県	○			○						○
高知県										
福岡県										
佐賀県	○							○		
長崎県	○	○	○		○					
熊本県	○							○		
大分県	○			○				○		
宮崎県	○							○		
鹿児島県	○									
沖縄県	○	○	○		○	○	○			
合計	36	15	10	8	10	10	5	9	3	6

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について										
	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)										
	⑩会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡, 事後処理(議事録, まとめ)	⑪PTA活動に関する業務(活動への参加, 会計・事務処理)	⑫地域との連携に関する業務(地域行事への参加, 児童生徒の引率)	⑬保護者・地域からの要望・苦情等への対応	⑭文書の收受・発出, 文書処理簿等の作成	⑮文書の整理・保存, 廃棄	⑯児童生徒の在籍管理(名簿の作成, 出席簿の記入, 月末統計)	⑰月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	⑱学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	⑲備品・施設の点検・整備, 修繕	⑳その他
北海道											
青森県	○			○							
岩手県											
宮城県								○			
秋田県	○										
山形県											
福島県											
茨城県	○		○	○	○	○	○	○			
栃木県	○										
群馬県	○					○	○		○		○
埼玉県											
千葉県											
東京都											
神奈川県											○
新潟県											○
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
石川県											○
福井県				○							
山梨県											
長野県											
岐阜県	○					○	○	○		○	
静岡県		○			○	○					○
愛知県	○	○						○			○
三重県	○										
滋賀県											
京都府		○								○	○
大阪府		○			○	○			○	○	
兵庫県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
奈良県											
和歌山県	○						○				○
鳥取県											
島根県	○										
岡山県	○										
広島県	○			○	○	○					
山口県											
徳島県				○							○
香川県	○				○			○			
愛媛県											
高知県											
福岡県											
佐賀県	○										
長崎県	○				○	○	○				
熊本県	○				○	○					
大分県	○				○	○					○
宮崎県	○			○							
鹿児島県						○		○			
沖縄県	○				○	○	○	○	○	○	○
合計	21	5	3	8	11	13	8	8	5	6	11

都道府県名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて							C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組							C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成29年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				
	B(3)-3-3:「業務の部分的な外部委託の活用」について	B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について						10件未満	10件以上 30件未満	30件以上 50件未満	50件以上	
	a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的な方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									
		①保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	④チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	⑤その他						
北海道		○	○			○				○		
青森県		○	○							○		
岩手県		○					○			○		
宮城県	○	○	○	○	○	○	○		○			
秋田県		○	○				○		○			
山形県		○					○	○			○	
福島県		○	○				○				○	
茨城県		○	○				○		○			
栃木県		○	○				○		○			
群馬県		○					○				○	
埼玉県		○	○						○			
千葉県		○	○							○		
東京都		○	○			○					○	
神奈川県		○						○		○		
新潟県									○			
富山県		○						○		○		
石川県		○	○				○		○			
福井県		○	○				○	○		○		
山梨県		○					○		○			
長野県		○	○						○			
岐阜県										○		
静岡県		○	○			○	○				○	
愛知県		○	○				○				○	
三重県	○	○	○				○				○	
滋賀県		○	○			○					○	
京都府	○	○	○				○	○				
大阪府	○	○	○			○	○				○	
兵庫県		○	○				○			○		
奈良県		○	○				○		○			
和歌山県		○	○				○		○			
鳥取県		○	○				○				○	
島根県	○	○					○		○			
岡山県		○	○				○		○			
広島県		○					○		○			
山口県									○			
徳島県		○	○				○			○		
香川県		○					○		○			
愛媛県		○	○				○		○			
高知県		○	○				○		○			
福岡県		○	○	○	○	○	○			○		
佐賀県		○					○				○	
長崎県		○						○			○	
熊本県	○	○					○	○			○	
大分県		○					○	○				
宮崎県		○					○		○			
鹿児島県		○				○			○			
沖縄県	○	○				○	○			○		
合計		7	44	28	2	8	33	10	7	18	9	13

都道府県名	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について									
	C(1)-2: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について					C(2): 平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について				
	第1位として選んだものが最も多かった相手先	第2位として選んだものが最も多かった相手先	第3位として選んだものが最も多かった相手先	第4位として選んだものが最も多かった相手先	第5位として選んだものが最も多かった相手先	a: 実施した	C(2)-1: 「調査文書等に関する事務負担の軽減を実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
						①調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	②調査項目を精査した。	③調査対象校を精選し、悉皆から抽出した。	④調査頻度を見直した。	
北海道	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
青森県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○				
岩手県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○		○
宮城県	文科省	県	その他	国(文科省以外)	県議会	○	○	○	○	○
秋田県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○	○	
山形県	国(文科省以外)	文科省	県議会	その他	県	○	○	○		
福島県	国(文科省以外)	県議会	県	その他	文科省	○	○	○		
茨城県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○		○		
栃木県	県	文科省	国(文科省以外)	その他	県議会	○	○	○	○	○
群馬県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
埼玉県	県	文科省	国(文科省以外)	その他	県議会	○		○		
千葉県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○		
東京都	その他	国(文科省以外)	県	文科省	県議会	○	○	○		○
神奈川県	国(文科省以外)	文科省	県	県議会	その他	○	○	○	○	○
新潟県	文科省	国(文科省以外)	県	県議会	その他	○	○	○	○	
富山県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
石川県	県	文科省	その他	国(文科省以外)	県議会	○	○	○		○
福井県	文科省	県	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○		○
山梨県	県議会	国(文科省以外)	その他	文科省	県	○	○	○	○	○
長野県	県	文科省	国(文科省以外)	その他	県議会	○	○	○	○	
岐阜県	文科省	県	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○		
静岡県	県	文科省	その他	県議会	国(文科省以外)	○	○	○		○
愛知県	県	文科省	その他	県議会	国(文科省以外)	○	○	○		○
三重県	県	文科省	その他	国(文科省以外)	県議会	○	○	○	○	○
滋賀県	県	文科省	県議会	その他	国(文科省以外)	○	○	○	○	○
京都府	文科省	県	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
大阪府	県	文科省	その他	県議会	国(文科省以外)	○	○	○		
兵庫県	文科省	県議会	県	国(文科省以外)	その他	○	○	○		○
奈良県	国(文科省以外)	文科省	県	県議会	その他	○	○	○		
和歌山県	県	文科省	その他	国(文科省以外)	県議会	○	○	○		○
鳥取県	県	文科省	県議会	その他	国(文科省以外)	○	○	○		
島根県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○			
岡山県	県	文科省	その他	国(文科省以外)	県議会	○	○	○	○	○
広島県	県	文科省	国(文科省以外)	その他	県議会	○	○	○		○
山口県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○		○
徳島県	県	文科省	国(文科省以外)	その他	県議会	○	○	○		○
香川県	文科省	国(文科省以外)	県	県議会	その他	○	○	○		○
愛媛県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
高知県	文科省	県	県議会	その他	国(文科省以外)	○	○	○		○
福岡県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
佐賀県	文科省	県議会	県	その他	国(文科省以外)	○	○	○	○	○
長崎県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	県	○	○	○	○	○
熊本県	文科省	県	国(文科省以外)	その他	県議会	○	○	○		○
大分県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○	○	○
宮崎県	県	文科省	その他	県議会	国(文科省以外)	○	○	○		○
鹿児島県	県	文科省	県議会	国(文科省以外)	その他	○	○	○		○
沖縄県	県	文科省	国(文科省以外)	県議会	その他	○	○	○		○
合計	—	—	—	—	—	47	42	45	18	33

都道府県名	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について											
	C(2):平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について											
	C(2)-1:「調査文書等に関する事務負担軽減実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)											
	⑤学校が回答しやすいよう調査票を工夫した。	⑥学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	⑦余裕を持った調査期間を設定した。	⑧教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	⑨調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	⑩調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	⑪文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	⑫文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	⑬副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	⑭ICTの活用による校務処理を推進した。	⑮国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	⑯その他
北海道	○	○	○	○					○	○		
青森県	○											
岩手県	○		○	○		○				○		
宮城県	○	○	○	○		○	○	○		○		
秋田県	○	○	○			○						
山形県	○		○	○		○						
福島県	○	○	○									
茨城県	○	○	○						○	○		
栃木県	○	○	○	○		○			○	○		
群馬県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
埼玉県	○			○		○				○		
千葉県	○	○	○	○		○				○		
東京都	○	○	○	○	○		○			○		
神奈川県	○	○	○	○		○						
新潟県	○		○									
富山県	○			○						○		
石川県	○		○	○						○		
福井県	○	○	○	○								
山梨県	○		○			○				○		
長野県	○		○			○						
岐阜県	○	○	○	○	○	○				○	○	○
静岡県	○		○	○		○				○	○	
愛知県	○	○	○			○						
三重県	○		○	○	○						○	
滋賀県	○	○	○	○		○				○		○
京都府						○				○	○	
大阪府	○	○	○	○		○				○		
兵庫県	○	○	○	○		○	○	○	○	○		
奈良県	○		○	○		○				○		
和歌山県	○	○	○		○	○				○		
鳥取県	○		○	○						○		
島根県	○					○				○		
岡山県	○	○	○	○		○						
広島県	○		○	○		○					○	
山口県	○		○	○		○				○		
徳島県	○	○	○	○	○	○				○		
香川県	○		○	○								
愛媛県			○						○	○		
高知県	○		○	○		○				○	○	
福岡県	○	○	○	○	○	○		○		○		
佐賀県	○	○	○	○		○			○	○		
長崎県	○	○	○	○	○	○				○		
熊本県	○		○			○				○		
大分県	○	○	○	○	○			○	○	○		
宮崎県	○	○								○		
鹿児島県	○	○	○			○						
沖縄県	○		○			○				○		
合計	45	24	41	32	9	32	4	5	9	32	6	2

都道府県名	D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて				
	D(1):業務改善の達成度を検証する仕組みについて				
	a:達成度検証の仕組みを構築している	D(1)-1:「達成度検証の仕組みを構築している」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
	①:学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	②:学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	③:外部機関や有識者等による評価を行い検証している	④:その他	
北海道	○	○	○		
青森県	○				○
岩手県					
宮城県	○		○		
秋田県	○		○	○	
山形県					
福島県					
茨城県	○		○	○	
栃木県					
群馬県					
埼玉県	○	○			
千葉県	○	○	○		
東京都	○		○		
神奈川県	○	○	○		
新潟県	○	○	○		
富山県	○	○			
石川県					
福井県	○		○		
山梨県	○	○	○		
長野県	○	○	○		
岐阜県	○		○		
静岡県					
愛知県	○		○	○	
三重県	○	○			
滋賀県					
京都府	○		○		
大阪府					
兵庫県	○	○	○	○	
奈良県					
和歌山県	○	○	○		
鳥取県	○	○			
島根県	○	○	○		
岡山県	○	○	○		
広島県	○	○	○		
山口県	○	○			○
徳島県	○		○	○	
香川県	○	○	○		
愛媛県	○		○		
高知県					
福岡県	○	○			
佐賀県	○		○		
長崎県	○		○		
熊本県	○	○			
大分県	○		○		○
宮崎県	○	○			
鹿児島県	○		○		
沖縄県	○		○		○
合計	36	20	27	5	4

都道府県名	II. 域内の市区町村教育委員会に対する取組									
	A:業務改善のための連携体制の構築	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップ								
	A(1):域内の市区町村教育委員会との連携体制の構築について	B(2)-1:域内の市区町村教委が行う業務改善の取組に係るフォローアップの状況について			B(2)-2:「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について		B(3):域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について			
		a:毎年度フォローアップしている	b:方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c:数年に一度フォローアップをしている(bを除く)	a:アンケート調査を通じてフォローアップしている	b:その他	積極的に取り組んでいる			
						a:都道府県教育委員会のホームページ等で掲載	b:定期的に報告会やフォーラムを開催	c:その他		
北海道	○	○			○		○			
青森県		○			○		○			○
岩手県	○									
宮城県	○	○			○		○		○	
秋田県							○			○
山形県										
福島県							○			○
茨城県	○	○				○	○	○	○	
栃木県										
群馬県		○				○	○	○		
埼玉県	○	○			○		○		○	
千葉県	○			○	○					
東京都	○	○				○	○	○	○	
神奈川県	○	○				○	○			○
新潟県	○		○		○		○		○	○
富山県	○	○				○	○	○	○	
石川県	○	○				○				
福井県	○	○				○	○		○	
山梨県	○		○		○		○			○
長野県	○	○			○		○	○		○
岐阜県	○	○			○		○		○	
静岡県	○			○	○					
愛知県							○			○
三重県	○	○			○		○			○
滋賀県	○									
京都府	○		○			○	○	○		○
大阪府										
兵庫県	○	○			○		○	○	○	
奈良県	○						○	○	○	
和歌山県	○	○				○	○	○		○
鳥取県	○	○			○		○			○
島根県		○			○					
岡山県	○	○				○	○		○	
広島県	○		○			○	○	○	○	
山口県	○	○				○	○			○
徳島県	○	○				○	○			○
香川県	○	○			○		○	○	○	
愛媛県	○	○				○	○		○	○
高知県	○									
福岡県		○			○		○			○
佐賀県	○	○				○	○			○
長崎県	○	○			○					
熊本県							○		○	
大分県	○	○				○	○	○		
宮崎県										
鹿児島県	○	○			○		○			○
沖縄県	○	○			○		○			○
合計	35	29	4	2	19	16	35	13	15	19

3 政令市の状況

・各設問の「○」は、所管する学校に対する政令市の取り組みがある場合を表している。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

市名	A. 業務改善の推進のための連携体制の構築について	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて								
	A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している	B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について			B(2)-1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について					
		a: 業務改善方針・計画等を策定している	「業務改善方針・計画等を策定している」を選択した場合		a: 毎年度フォローアップしている	b: 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c: 数年に一度フォローアップしている	B(2)-2: 「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)		
		B(1)-2: 業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織(教委, 学校)を明確にしている	B(1)-3: 業務改善方針・計画等における, 具体的な目標を設定している				a. アンケート調査を通じてフォローアップしている。	b. 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。	c. その他	
札幌市	○	○	○	○			○	○	○	
仙台市	○						○			○
さいたま市	○				○				○	○
千葉市		○	○	○	○			○	○	
横浜市	○	○	○	○	○				○	
川崎市	○						○		○	
相模原市	○				○				○	
新潟市	○	○	○	○	○			○	○	
静岡市	○				○				○	
浜松市	○									
名古屋市	○	○	○	○	○			○		
京都市	○	○	○	○	○				○	
大阪市	○	○	○	○	○			○		
堺市	○	○	○				○	○		
神戸市	○						○	○	○	
岡山市	○	○	○	○		○		○	○	
広島市	○	○	○		○				○	
北九州市	○	○	○				○		○	
福岡市	○									
熊本市	○									
合計	19	11	11	8	10	1	6	8	13	2

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について										
	a:取り組んでいる	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)							B(3)-1-1-1:⑤を選択した場合の勤怠管理の把握の仕方について(複数回答あり)		
		①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	④:予算等における学校裁量権限の拡大	⑤:教職員の適切な勤怠管理徹底の指導・助言	⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他	ア. タイムカードの導入等で管理している。	イ. 適宜、校長等から勤怠管理の状況を確認している。	ウ. その他
札幌市	○	○	○			○	○			○	
仙台市	○	○	○	○		○					○
さいたま市	○	○	○	○	○	○				○	○
千葉市	○	○	○			○	○				○
横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○			○
川崎市	○	○			○	○				○	
相模原市	○	○	○	○			○				
新潟市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
静岡市	○	○	○	○		○				○	
浜松市	○	○	○	○							
名古屋市	○	○				○			○	○	
京都市	○	○	○	○	○	○	○			○	
大阪市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
堺市	○	○	○	○		○	○		○	○	
神戸市	○			○		○			○		
岡山市	○	○	○			○	○			○	
広島市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
北九州市	○	○	○			○	○		○		
福岡市	○	○	○				○				
熊本市	○	○				○	○		○	○	
合計	20	19	16	12	7	17	13	1	8	12	4

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について										
	a:取り組んでいる	B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									
	①学校事務の共同実施の推進	②事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	③事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	④スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	⑤特別支援教育支援員の配置の推進	⑥授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦ICT支援員導入の推進	⑧事務アシスタント職員の導入の推進	⑨日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩その他	
札幌市	○	○		○	○	○		○			
仙台市	○	○		○	○	○					
さいたま市	○		○	○	○	○	○		○		
千葉市	○	○	○	○	○	○			○		
横浜市	○	○	○	○	○	○		○	○		
川崎市	○			○	○		○	○			
相模原市	○			○	○	○	○	○	○		
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
静岡市	○	○	○	○	○	○	○				
浜松市	○	○			○	○			○	○	
名古屋市	○		○	○	○	○			○		
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
堺市	○		○	○	○	○			○	○	
神戸市	○		○		○	○	○	○	○		
岡山市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
広島市	○			○	○	○	○	○		○	
北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
福岡市	○		○		○	○					
熊本市	○	○	○		○	○	○	○	○		
合計	20	12	13	15	20	19	17	12	9	13	1

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						
	B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について					B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について						
a: 対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				a: 取り組んでいる	B(3)-3-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
	①休養日等の基準を設定	②外部指導者の活用のための特別な措置	③顧問の複数配置の促進	④その他		①OA機器の定期的な更新を推進	②業務の精選の推進	③業務の外部委託の推進	④事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤教育指導面(出欠処理,成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥その他	
札幌市	○		○	○		○	○	○		○	○	
仙台市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
さいたま市	○	○				○	○	○	○	○	○	
千葉市	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
横浜市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
川崎市	○	○	○			○	○			○	○	
相模原市						○	○	○	○	○	○	
新潟市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
静岡市	○		○			○	○		○	○	○	
浜松市						○	○				○	
名古屋市	○		○		○	○		○		○	○	
京都市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
大阪市	○	○			○	○	○	○		○	○	
堺市	○	○	○	○		○	○	○		○	○	
神戸市	○	○	○			○				○	○	
岡山市	○	○	○			○	○		○	○	○	
広島市	○	○	○			○	○	○		○	○	
北九州市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
福岡市	○	○	○			○	○			○	○	
熊本市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	
合計	18	14	16	7	5	20	18	13	10	19	20	0

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて									
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組									
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について									
	a:業務の精選にかかる具体的方針, 目標を明確化した	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針, 目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
	①成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成	②週案・指導案の作成	③研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	④学期末の成績・統計・評定処理	⑤部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む。)	⑥児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む)	⑦児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧給食費の集金, 支払, 未納者への対応	⑨児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計	
札幌市	○									
仙台市	○					○			○	
さいたま市	○	○			○	○				
千葉市	○	○		○					○	
横浜市	○	○	○	○	○	○	○		○	○
川崎市										
相模原市	○	○		○	○				○	
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市	○	○			○	○	○			
浜松市	○								○	
名古屋市	○						○		○	
京都市	○	○	○	○	○	○			○	○
大阪市	○	○	○		○	○			○	
堺市	○	○			○				○	
神戸市										
岡山市	○	○			○					
広島市										
北九州市	○	○			○				○	
福岡市										
熊本市										
合計	15	11	4	5	10	7	4	1	11	3

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて										
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組										
	B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について										
	B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)										
	⑩会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡)、事後処理(議事録、まとめ)	⑪PTA活動に関する業務(活動への参加、会計・事務処理)	⑫地域との連携に関する業務(地域行事への参加、児童生徒の引率)	⑬保護者・地域からの要望・苦情等への対応	⑭文書の収受・発出、文書処理簿等の作成	⑮文書の整理・保存、廃棄	⑯児童生徒の在籍管理(名簿の作成、出席簿の記入、月末統計)	⑰月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	⑱学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	⑲備品・施設の点検・整備、修繕	⑳その他
札幌市											○
仙台市											
さいたま市				○			○			○	
千葉市							○	○	○		
横浜市	○			○			○	○		○	
川崎市											
相模原市				○	○			○			
新潟市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
静岡市					○		○	○			
浜松市								○			
名古屋市				○							○
京都市	○				○	○	○	○	○	○	
大阪市					○		○				
堺市	○	○			○	○					
神戸市											
岡山市				○	○	○	○	○			
広島市											
北九州市					○		○	○			
福岡市											
熊本市											
合計	4	2	1	6	8	4	9	9	3	4	2

市名	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について				
	「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						C(1)-1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成29年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				
	B(3)-3-3:「業務の部分的な外部委託の活用」について	B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について					10件未満	10件以上 30件未満	30件以上 50件未満	50件以上	
	a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)								
		①保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	④チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	⑤その他					
札幌市		○	○			○					○
仙台市	○	○		○		○		○			
さいたま市		○	○			○					○
千葉市	○	○		○	○	○		○			
横浜市		○	○	○		○				○	
川崎市		○	○								○
相模原市		○	○	○		○				○	
新潟市	○	○	○	○	○	○				○	
静岡市		○	○					○			
浜松市		○	○	○				○			
名古屋市		○	○	○		○					○
京都市	○	○	○	○	○	○	○			○	
大阪市	○	○	○	○		○					○
堺市		○	○	○		○				○	
神戸市		○			○	○		○			
岡山市		○	○	○	○	○				○	
広島市		○		○		○				○	
北九州市		○	○	○		○		○			
福岡市		○	○	○	○			○			
熊本市		○	○			○	○	○			
合計	5	20	16	14	6	16	2	1	7	7	5

市名	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について					
	C(1)-2:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について					
	第1位として選んだものが最も多かった相手先	第2位として選んだものが最も多かった相手先	第3位として選んだものが最も多かった相手先	第4位として選んだものが最も多かった相手先	第5位として選んだものが最も多かった相手先	第6位として選んだものが最も多かった相手先
札幌市	文科省	県	市議会	国(文科省以外)	その他	市
仙台市	県	文科省	市	市議会	国(文科省以外)	その他
さいたま市	市	文科省	県	国(文科省以外)	市議会	その他
千葉市	市	県	文科省	その他	市議会	国(文科省以外)
横浜市	市	県	文科省	国(文科省以外)	市議会	その他
川崎市	市	県	文科省	市議会	その他	国(文科省以外)
相模原市	市	文科省	県	その他	国(文科省以外)	市議会
新潟市	市	市議会	県	その他	国(文科省以外)	文科省
静岡市	文科省	県	市	その他	国(文科省以外)	市議会
浜松市	市	文科省	県	その他	国(文科省以外)	市議会
名古屋市	市	文科省	県	市議会	国(文科省以外)	その他
京都市	市	県	文科省	市議会	国(文科省以外)	その他
大阪市	市	県	文科省	国(文科省以外)	その他	市議会
堺市	市	文科省	国(文科省以外)	県	市議会	その他
神戸市	市議会	文科省	市	その他	県	国(文科省以外)
岡山市	県	市	市議会	文科省	国(文科省以外)	その他
広島市	市	県	文科省	市議会	その他	国(文科省以外)
北九州市	市	文科省	市議会	その他	県	国(文科省以外)
福岡市	市	市議会	文科省	国(文科省以外)	県	その他
熊本市	市	県	文科省	その他	国(文科省以外)	市議会
合計	—	—	—	—	—	—

市名	C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について										
	C(2):平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について										
	a:実施した	C(2)-1:「調査文書等に関する事務負担の軽減を実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)									
	①調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	②調査項目を精査した。	③調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	④調査頻度を見直した。	⑤学校が回答しやすいよう調査票を工夫した。	⑥学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	⑦余裕を持った調査期間を設定した。	⑧教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	⑨調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	⑩調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	
札幌市	○					○					
仙台市	○	○	○	○	○	○					
さいたま市	○	○	○		○	○		○	○		○
千葉市	○	○	○	○			○	○	○		○
横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
川崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
相模原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
静岡市	○	○	○		○	○	○	○	○		
浜松市	○	○	○	○		○					
名古屋市	○					○	○				
京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阪市	○										
堺市	○	○	○		○	○	○	○	○		○
神戸市	○	○	○	○		○		○			
岡山市	○	○	○	○		○		○	○	○	
広島市	○	○		○	○	○		○	○		○
北九州市	○	○	○		○	○			○		
福岡市	○							○			
熊本市	○	○	○	○	○	○	○	○			○
合計	20	16	15	11	12	17	10	14	12	5	9

市名	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について						D: 業務改善の達成度を検証する仕組みについて					
	C(2): 平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について						D(1): 業務改善の達成度を検証する仕組みについて					
	C(2)-1: 「調査文書等に関する事務負担の軽減を実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						a: 達成度検証の仕組みを構築している	D(1)-1: 「達成度検証の仕組みを構築している」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
①文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	②文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	③副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	④ICTの活用による校務処理を推進した。	⑤国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	⑥その他	①: 学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している		②: 学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	③: 外部機関や有識者等による評価を行い検証している	④: その他		
札幌市				○			○		○			
仙台市				○			○		○			
さいたま市				○			○		○			
千葉市				○								
横浜市	○			○	○		○		○			
川崎市	○			○	○							
相模原市	○	○	○	○	○							
新潟市		○	○	○	○		○	○	○	○		
静岡市				○	○		○		○			
浜松市							○		○			
名古屋市				○			○	○				
京都市	○	○	○	○	○		○		○			
大阪市			○	○			○	○	○			
堺市		○		○			○	○	○			
神戸市				○								
岡山市		○	○	○			○	○	○			
広島市				○								
北九州市	○			○	○							
福岡市												
熊本市												
合計	5	5	5	17	7	0	12	5	11	1	0	

4 市区町村の状況

- ・網掛の数字は、取組を行っている市区町村の数。
- ・割合は、(取組を行っている市区町村の数) / (当該都道府県の市区町村の数)

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	市区町村数	A. 業務改善の推進のための連携体制の構築について		B. 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて		
		A(1): 所管する学校における業務改善を推進するための、教育委員会内各課による横断的な連携体制を構築している		B(1)-1: 所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定について		
				a: 業務改善方針・計画等を策定している	「業務改善方針・計画等を策定している」を選択した場合	
				B(1)-2: 業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織(教委, 学校)を明確にしている		B(1)-3: 業務改善方針・計画等における、具体的な目標を設定している
北海道	178	64 (36.0%)	4 (2.2%)	3 (1.7%)	1 (0.6%)	
青森県	40	8 (20.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	14 (42.4%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	
宮城県	34	18 (52.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
秋田県	25	13 (52.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	
山形県	35	17 (48.6%)	3 (8.6%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	
福島県	59	24 (40.7%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
茨城県	44	27 (61.4%)	4 (9.1%)	4 (9.1%)	4 (9.1%)	
栃木県	25	7 (28.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	
群馬県	35	17 (48.6%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	
埼玉県	62	39 (62.9%)	7 (11.3%)	6 (9.7%)	4 (6.5%)	
千葉県	53	33 (62.3%)	9 (17.0%)	9 (17.0%)	4 (7.5%)	
東京都	62	23 (37.1%)	6 (9.7%)	6 (9.7%)	4 (6.5%)	
神奈川県	30	15 (50.0%)	4 (13.3%)	4 (13.3%)	2 (6.7%)	
新潟県	29	10 (34.5%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	
富山県	15	5 (33.3%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	
石川県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
福井県	17	7 (41.2%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	
山梨県	27	11 (40.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
長野県	77	31 (40.3%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	
岐阜県	41	25 (61.0%)	11 (26.8%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	
静岡県	33	16 (48.5%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	3 (9.1%)	
愛知県	53	17 (32.1%)	6 (11.3%)	4 (7.5%)	1 (1.9%)	
三重県	29	20 (69.0%)	6 (20.7%)	6 (20.7%)	6 (20.7%)	
滋賀県	19	13 (68.4%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	
京都府	23	9 (39.1%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	26 (63.4%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	
兵庫県	40	35 (87.5%)	28 (70.0%)	27 (67.5%)	19 (47.5%)	
奈良県	39	18 (46.2%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	2 (5.1%)	
和歌山県	30	8 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	6 (31.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	
島根県	19	11 (57.9%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	12 (46.2%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)	4 (15.4%)	
広島県	22	10 (45.5%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	
山口県	19	12 (63.2%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	
徳島県	24	11 (45.8%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	
香川県	17	8 (47.1%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	6 (30.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	10 (29.4%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	22 (37.9%)	3 (5.2%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	
佐賀県	20	13 (65.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	
長崎県	21	11 (52.4%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	
熊本県	44	13 (29.5%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	
大分県	18	12 (66.7%)	7 (38.9%)	7 (38.9%)	3 (16.7%)	
宮崎県	26	8 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	28 (65.1%)	7 (16.3%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	
沖縄県	41	27 (65.9%)	7 (17.1%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	
合計	1718	800 (46.6%)	188 (10.9%)	168 (9.8%)	99 (5.8%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		B(2)-1:所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況について						
		a:毎年度フォローアップしている	b:方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	c:数年一度フォローアップしている	B(2)-2:「フォローアップしている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
					a.アンケート調査を通じてフォローアップしている。	b.学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。	c:その他	
北海道	178	62 (34.8%)	12 (6.7%)	14 (7.9%)	8 (4.5%)	83 (46.6%)	4 (2.2%)	
青森県	40	14 (35.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	15 (37.5%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	16 (48.5%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	15 (45.5%)	3 (9.1%)	
宮城県	34	17 (50.0%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	21 (61.8%)	1 (2.9%)	
秋田県	25	13 (52.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	15 (60.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	17 (48.6%)	3 (8.6%)	5 (14.3%)	8 (22.9%)	24 (68.6%)	0 (0.0%)	
福島県	59	19 (32.2%)	2 (3.4%)	3 (5.1%)	2 (3.4%)	22 (37.3%)	3 (5.1%)	
茨城県	44	18 (40.9%)	7 (15.9%)	6 (13.6%)	7 (15.9%)	31 (70.5%)	1 (2.3%)	
栃木県	25	9 (36.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)	13 (52.0%)	2 (8.0%)	
群馬県	35	17 (48.6%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	4 (11.4%)	19 (54.3%)	1 (2.9%)	
埼玉県	62	49 (79.0%)	3 (4.8%)	5 (8.1%)	12 (19.4%)	56 (90.3%)	5 (8.1%)	
千葉県	53	29 (54.7%)	9 (17.0%)	4 (7.5%)	7 (13.2%)	40 (75.5%)	2 (3.8%)	
東京都	62	24 (38.7%)	2 (3.2%)	5 (8.1%)	4 (6.5%)	30 (48.4%)	6 (9.7%)	
神奈川県	30	19 (63.3%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	8 (26.7%)	25 (83.3%)	2 (6.7%)	
新潟県	29	19 (65.5%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)	25 (86.2%)	1 (3.4%)	
富山県	15	7 (46.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	9 (60.0%)	1 (6.7%)	
石川県	19	7 (36.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	
福井県	17	8 (47.1%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	9 (33.3%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	12 (44.4%)	0 (0.0%)	
長野県	77	30 (39.0%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)	4 (5.2%)	38 (49.4%)	3 (3.9%)	
岐阜県	41	28 (68.3%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	9 (22.0%)	36 (87.8%)	3 (7.3%)	
静岡県	33	15 (45.5%)	2 (6.1%)	7 (21.2%)	4 (12.1%)	24 (72.7%)	2 (6.1%)	
愛知県	53	28 (52.8%)	6 (11.3%)	4 (7.5%)	10 (18.9%)	36 (67.9%)	0 (0.0%)	
三重県	29	12 (41.4%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	22 (75.9%)	1 (3.4%)	
滋賀県	19	10 (52.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	
京都府	23	10 (43.5%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)	4 (17.4%)	12 (52.2%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	19 (46.3%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	28 (68.3%)	3 (7.3%)	
兵庫県	40	35 (87.5%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (47.5%)	34 (85.0%)	6 (15.0%)	
奈良県	39	17 (43.6%)	1 (2.6%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	22 (56.4%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	14 (46.7%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	17 (56.7%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	
島根県	19	6 (31.6%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	11 (42.3%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	5 (19.2%)	19 (73.1%)	0 (0.0%)	
広島県	22	14 (63.6%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	5 (22.7%)	13 (59.1%)	4 (18.2%)	
山口県	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	15 (78.9%)	0 (0.0%)	
徳島県	24	11 (45.8%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	
香川県	17	14 (82.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	16 (94.1%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	3 (15.0%)	12 (60.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	12 (35.3%)	1 (2.9%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	19 (55.9%)	0 (0.0%)	
福岡県	58	27 (46.6%)	4 (6.9%)	3 (5.2%)	6 (10.3%)	33 (56.9%)	1 (1.7%)	
佐賀県	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	19 (95.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	14 (66.7%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	5 (23.8%)	16 (76.2%)	0 (0.0%)	
熊本県	44	13 (29.5%)	4 (9.1%)	5 (11.4%)	3 (6.8%)	22 (50.0%)	0 (0.0%)	
大分県	18	10 (55.6%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	12 (66.7%)	1 (5.6%)	
宮崎県	26	14 (53.8%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	16 (61.5%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	26 (60.5%)	10 (23.3%)	5 (11.6%)	13 (30.2%)	41 (95.3%)	1 (2.3%)	
沖縄県	41	17 (41.5%)	1 (2.4%)	7 (17.1%)	5 (12.2%)	23 (56.1%)	3 (7.3%)	
合計	1718	830 (48.3%)	152 (8.8%)	136 (7.9%)	223 (13.0%)	1068 (62.2%)	64 (3.7%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について					
		a:取り組んでいる	B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		①:校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実, 研修プログラム開発	②:主幹教諭の計画的な配置	③:学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援, 条件整備の措置)	④:予算等における学校裁量権限の拡大		
北海道	178	142 (79.8%)	50 (28.1%)	45 (25.3%)	77 (43.3%)	43 (24.2%)	
青森県	40	16 (40.0%)	5 (12.5%)	2 (5.0%)	12 (30.0%)	4 (10.0%)	
岩手県	33	29 (87.9%)	9 (27.3%)	12 (36.4%)	16 (48.5%)	6 (18.2%)	
宮城県	34	31 (91.2%)	12 (35.3%)	18 (52.9%)	20 (58.8%)	10 (29.4%)	
秋田県	25	22 (88.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	19 (76.0%)	6 (24.0%)	
山形県	35	32 (91.4%)	13 (37.1%)	3 (8.6%)	19 (54.3%)	12 (34.3%)	
福島県	59	46 (78.0%)	16 (27.1%)	0 (0.0%)	24 (40.7%)	11 (18.6%)	
茨城県	44	42 (95.5%)	22 (50.0%)	3 (6.8%)	32 (72.7%)	2 (4.5%)	
栃木県	25	21 (84.0%)	9 (36.0%)	8 (32.0%)	16 (64.0%)	7 (28.0%)	
群馬県	35	28 (80.0%)	10 (28.6%)	2 (5.7%)	22 (62.9%)	5 (14.3%)	
埼玉県	62	62 (100.0%)	35 (56.5%)	57 (91.9%)	46 (74.2%)	19 (30.6%)	
千葉県	53	51 (96.2%)	26 (49.1%)	17 (32.1%)	32 (60.4%)	9 (17.0%)	
東京都	62	54 (87.1%)	36 (58.1%)	49 (79.0%)	20 (32.3%)	17 (27.4%)	
神奈川県	30	27 (90.0%)	10 (33.3%)	19 (63.3%)	13 (43.3%)	5 (16.7%)	
新潟県	29	28 (96.6%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)	22 (75.9%)	6 (20.7%)	
富山県	15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	
石川県	19	18 (94.7%)	12 (63.2%)	7 (36.8%)	12 (63.2%)	6 (31.6%)	
福井県	17	17 (100.0%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	10 (58.8%)	4 (23.5%)	
山梨県	27	18 (66.7%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	13 (48.1%)	4 (14.8%)	
長野県	77	53 (68.8%)	19 (24.7%)	1 (1.3%)	38 (49.4%)	16 (20.8%)	
岐阜県	41	39 (95.1%)	20 (48.8%)	30 (73.2%)	27 (65.9%)	8 (19.5%)	
静岡県	33	30 (90.9%)	16 (48.5%)	14 (42.4%)	18 (54.5%)	8 (24.2%)	
愛知県	53	48 (90.6%)	26 (49.1%)	22 (41.5%)	28 (52.8%)	11 (20.8%)	
三重県	29	29 (100.0%)	14 (48.3%)	11 (37.9%)	21 (72.4%)	10 (34.5%)	
滋賀県	19	19 (100.0%)	13 (68.4%)	13 (68.4%)	13 (68.4%)	3 (15.8%)	
京都府	23	20 (87.0%)	8 (34.8%)	7 (30.4%)	8 (34.8%)	5 (21.7%)	
大阪府	41	38 (92.7%)	22 (53.7%)	35 (85.4%)	14 (34.1%)	4 (9.8%)	
兵庫県	40	38 (95.0%)	25 (62.5%)	34 (85.0%)	31 (77.5%)	12 (30.0%)	
奈良県	39	29 (74.4%)	6 (15.4%)	5 (12.8%)	19 (48.7%)	5 (12.8%)	
和歌山県	30	24 (80.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	6 (20.0%)	
鳥取県	19	18 (94.7%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	
島根県	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	5 (26.3%)	
岡山県	26	24 (92.3%)	16 (61.5%)	12 (46.2%)	16 (61.5%)	5 (19.2%)	
広島県	22	21 (95.5%)	15 (68.2%)	5 (22.7%)	9 (40.9%)	6 (27.3%)	
山口県	19	19 (100.0%)	11 (57.9%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	2 (10.5%)	
徳島県	24	17 (70.8%)	7 (29.2%)	1 (4.2%)	12 (50.0%)	2 (8.3%)	
香川県	17	14 (82.4%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	10 (58.8%)	4 (23.5%)	
愛媛県	20	18 (90.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	
高知県	34	32 (94.1%)	17 (50.0%)	11 (32.4%)	21 (61.8%)	8 (23.5%)	
福岡県	58	49 (84.5%)	27 (46.6%)	39 (67.2%)	31 (53.4%)	17 (29.3%)	
佐賀県	20	19 (95.0%)	14 (70.0%)	8 (40.0%)	16 (80.0%)	4 (20.0%)	
長崎県	21	20 (95.2%)	11 (52.4%)	7 (33.3%)	13 (61.9%)	3 (14.3%)	
熊本県	44	32 (72.7%)	17 (38.6%)	12 (27.3%)	17 (38.6%)	9 (20.5%)	
大分県	18	17 (94.4%)	15 (83.3%)	12 (66.7%)	11 (61.1%)	4 (22.2%)	
宮崎県	26	25 (96.2%)	15 (57.7%)	10 (38.5%)	16 (61.5%)	8 (30.8%)	
鹿児島県	43	42 (97.7%)	26 (60.5%)	2 (4.7%)	35 (81.4%)	6 (14.0%)	
沖縄県	41	37 (90.2%)	15 (36.6%)	6 (14.6%)	21 (51.2%)	4 (9.8%)	
合計	1718	1479 (86.1%)	702 (40.9%)	555 (32.3%)	939 (54.7%)	363 (21.1%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組 B(3)-1-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について						
		B(3)-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
		⑤:教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	⑥:ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	⑦:その他	B(3)-1-1-1:⑤を選択した場合			
			ア:タイムカードの導入等で管理している	イ:適宜 校長等から勤務時間管理の状況を確認している	ウ:その他			
北海道	178	76 (42.7%)	19 (10.7%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	75 (42.1%)	2 (1.1%)	
青森県	40	7 (17.5%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (15.0%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	16 (48.5%)	5 (15.2%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	13 (39.4%)	2 (6.1%)	
宮城県	34	25 (73.5%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	23 (67.6%)	3 (8.8%)	
秋田県	25	17 (68.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (68.0%)	1 (4.0%)	
山形県	35	21 (60.0%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	21 (60.0%)	1 (2.9%)	
福島県	59	31 (52.5%)	12 (20.3%)	0 (0.0%)	14 (23.7%)	26 (44.1%)	4 (6.8%)	
茨城県	44	38 (86.4%)	9 (20.5%)	0 (0.0%)	5 (11.4%)	36 (81.8%)	1 (2.3%)	
栃木県	25	10 (40.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	0 (0.0%)	
群馬県	35	15 (42.9%)	16 (45.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (42.9%)	0 (0.0%)	
埼玉県	62	57 (91.9%)	53 (85.5%)	3 (4.8%)	18 (29.0%)	46 (74.2%)	10 (16.1%)	
千葉県	53	48 (90.6%)	20 (37.7%)	0 (0.0%)	15 (28.3%)	42 (79.2%)	7 (13.2%)	
東京都	62	21 (33.9%)	28 (45.2%)	2 (3.2%)	4 (6.5%)	19 (30.6%)	3 (4.8%)	
神奈川県	30	17 (56.7%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	16 (53.3%)	2 (6.7%)	
新潟県	29	26 (89.7%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	4 (13.8%)	22 (75.9%)	4 (13.8%)	
富山県	15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)	
石川県	19	18 (94.7%)	15 (78.9%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	17 (89.5%)	4 (21.1%)	
福井県	17	14 (82.4%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	13 (76.5%)	1 (5.9%)	
山梨県	27	6 (22.2%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	
長野県	77	32 (41.6%)	9 (11.7%)	2 (2.6%)	5 (6.5%)	31 (40.3%)	1 (1.3%)	
岐阜県	41	36 (87.8%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	35 (85.4%)	0 (0.0%)	
静岡県	33	27 (81.8%)	20 (60.6%)	0 (0.0%)	7 (21.2%)	24 (72.7%)	7 (21.2%)	
愛知県	53	40 (75.5%)	17 (32.1%)	0 (0.0%)	6 (11.3%)	37 (69.8%)	2 (3.8%)	
三重県	29	24 (82.8%)	17 (58.6%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	21 (72.4%)	3 (10.3%)	
滋賀県	19	17 (89.5%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	17 (89.5%)	3 (15.8%)	
京都府	23	17 (73.9%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	4 (17.4%)	14 (60.9%)	2 (8.7%)	
大阪府	41	32 (78.0%)	5 (12.2%)	1 (2.4%)	10 (24.4%)	25 (61.0%)	8 (19.5%)	
兵庫県	40	29 (72.5%)	21 (52.5%)	1 (2.5%)	1 (2.5%)	28 (70.0%)	1 (2.5%)	
奈良県	39	17 (43.6%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	15 (38.5%)	2 (5.1%)	
和歌山県	30	19 (63.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (63.3%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	18 (94.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	
島根県	19	9 (47.4%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	20 (76.9%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	18 (69.2%)	4 (15.4%)	
広島県	22	21 (95.5%)	10 (45.5%)	0 (0.0%)	8 (36.4%)	19 (86.4%)	1 (4.5%)	
山口県	19	17 (89.5%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	17 (89.5%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	8 (33.3%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (33.3%)	0 (0.0%)	
香川県	17	11 (64.7%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	13 (65.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	12 (60.0%)	2 (10.0%)	
高知県	34	20 (58.8%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (58.8%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	26 (44.8%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	24 (41.4%)	1 (1.7%)	
佐賀県	20	16 (80.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	15 (75.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	20 (95.2%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	17 (81.0%)	3 (14.3%)	
熊本県	44	30 (68.2%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	13 (29.5%)	22 (50.0%)	3 (6.8%)	
大分県	18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	
宮崎県	26	14 (53.8%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (53.8%)	1 (3.8%)	
鹿児島県	43	39 (90.7%)	11 (25.6%)	1 (2.3%)	19 (44.2%)	35 (81.4%)	4 (9.3%)	
沖縄県	41	26 (63.4%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	3 (7.3%)	23 (56.1%)	2 (4.9%)	
合計	1718	1078 (62.7%)	455 (26.5%)	26 (1.5%)	181 (10.5%)	986 (57.4%)	104 (6.1%)	

都道府県名	市区町村数	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						
		B(3)-2-1: 「教員と事務職員等との役割分担など、組織としての学校づくり」について						
		a: 取り組んでいる	B(3)-2-1-1: 「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		①: 学校事務の共同実施の推進	②: 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	③: 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	④: スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	⑤: 特別支援教育支援員の配置の推進		
北海道	178	147 (82.6%)	27 (15.2%)	29 (16.3%)	15 (8.4%)	91 (51.1%)	131 (73.6%)	
青森県	40	33 (82.5%)	23 (57.5%)	4 (10.0%)	4 (10.0%)	22 (55.0%)	30 (75.0%)	
岩手県	33	33 (100.0%)	32 (97.0%)	8 (24.2%)	6 (18.2%)	25 (75.8%)	31 (93.9%)	
宮城県	34	34 (100.0%)	33 (97.1%)	18 (52.9%)	11 (32.4%)	32 (94.1%)	29 (85.3%)	
秋田県	25	22 (88.0%)	17 (68.0%)	11 (44.0%)	9 (36.0%)	14 (56.0%)	21 (84.0%)	
山形県	35	34 (97.1%)	13 (37.1%)	11 (31.4%)	12 (34.3%)	21 (60.0%)	32 (91.4%)	
福島県	59	52 (88.1%)	39 (66.1%)	10 (16.9%)	11 (18.6%)	42 (71.2%)	44 (74.6%)	
茨城県	44	44 (100.0%)	37 (84.1%)	25 (56.8%)	22 (50.0%)	39 (88.6%)	40 (90.9%)	
栃木県	25	25 (100.0%)	20 (80.0%)	11 (44.0%)	11 (44.0%)	24 (96.0%)	19 (76.0%)	
群馬県	35	35 (100.0%)	35 (100.0%)	13 (37.1%)	13 (37.1%)	17 (48.6%)	31 (88.6%)	
埼玉県	62	61 (98.4%)	46 (74.2%)	32 (51.6%)	26 (41.9%)	60 (96.8%)	56 (90.3%)	
千葉県	53	52 (98.1%)	50 (94.3%)	31 (58.5%)	31 (58.5%)	39 (73.6%)	48 (90.6%)	
東京都	62	55 (88.7%)	11 (17.7%)	23 (37.1%)	4 (6.5%)	52 (83.9%)	47 (75.8%)	
神奈川県	30	27 (90.0%)	17 (56.7%)	9 (30.0%)	4 (13.3%)	24 (80.0%)	25 (83.3%)	
新潟県	29	28 (96.6%)	27 (93.1%)	18 (62.1%)	18 (62.1%)	20 (69.0%)	20 (69.0%)	
富山県	15	15 (100.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	15 (100.0%)	15 (100.0%)	
石川県	19	18 (94.7%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)	18 (94.7%)	
福井県	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	10 (58.8%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	15 (88.2%)	
山梨県	27	24 (88.9%)	14 (51.9%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	12 (44.4%)	18 (66.7%)	
長野県	77	65 (84.4%)	14 (18.2%)	20 (26.0%)	13 (16.9%)	44 (57.1%)	54 (70.1%)	
岐阜県	41	39 (95.1%)	30 (73.2%)	22 (53.7%)	23 (56.1%)	30 (73.2%)	38 (92.7%)	
静岡県	33	31 (93.9%)	28 (84.8%)	16 (48.5%)	13 (39.4%)	30 (90.9%)	29 (87.9%)	
愛知県	53	53 (100.0%)	52 (98.1%)	33 (62.3%)	19 (35.8%)	39 (73.6%)	43 (81.1%)	
三重県	29	29 (100.0%)	29 (100.0%)	19 (65.5%)	11 (37.9%)	22 (75.9%)	27 (93.1%)	
滋賀県	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	13 (68.4%)	13 (68.4%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	
京都府	23	23 (100.0%)	6 (26.1%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	18 (78.3%)	21 (91.3%)	
大阪府	41	40 (97.6%)	18 (43.9%)	19 (46.3%)	20 (48.8%)	37 (90.2%)	30 (73.2%)	
兵庫県	40	37 (92.5%)	14 (35.0%)	21 (52.5%)	15 (37.5%)	36 (90.0%)	34 (85.0%)	
奈良県	39	34 (87.2%)	27 (69.2%)	16 (41.0%)	11 (28.2%)	26 (66.7%)	27 (69.2%)	
和歌山県	30	30 (100.0%)	29 (96.7%)	4 (13.3%)	3 (10.0%)	29 (96.7%)	29 (96.7%)	
鳥取県	19	18 (94.7%)	17 (89.5%)	8 (42.1%)	3 (15.8%)	17 (89.5%)	16 (84.2%)	
島根県	19	18 (94.7%)	14 (73.7%)	7 (36.8%)	7 (36.8%)	17 (89.5%)	16 (84.2%)	
岡山県	26	25 (96.2%)	24 (92.3%)	11 (42.3%)	12 (46.2%)	23 (88.5%)	24 (92.3%)	
広島県	22	22 (100.0%)	21 (95.5%)	10 (45.5%)	14 (63.6%)	16 (72.7%)	20 (90.9%)	
山口県	19	19 (100.0%)	19 (100.0%)	16 (84.2%)	14 (73.7%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	
徳島県	24	21 (87.5%)	13 (54.2%)	7 (29.2%)	5 (20.8%)	14 (58.3%)	18 (75.0%)	
香川県	17	17 (100.0%)	17 (100.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	16 (94.1%)	16 (94.1%)	
愛媛県	20	19 (95.0%)	19 (95.0%)	11 (55.0%)	7 (35.0%)	17 (85.0%)	19 (95.0%)	
高知県	34	33 (97.1%)	20 (58.8%)	14 (41.2%)	13 (38.2%)	33 (97.1%)	28 (82.4%)	
福岡県	58	54 (93.1%)	53 (91.4%)	17 (29.3%)	14 (24.1%)	50 (86.2%)	46 (79.3%)	
佐賀県	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	12 (60.0%)	9 (45.0%)	18 (90.0%)	20 (100.0%)	
長崎県	21	21 (100.0%)	21 (100.0%)	11 (52.4%)	5 (23.8%)	20 (95.2%)	19 (90.5%)	
熊本県	44	39 (88.6%)	36 (81.8%)	12 (27.3%)	10 (22.7%)	17 (38.6%)	37 (84.1%)	
大分県	18	17 (94.4%)	15 (83.3%)	8 (44.4%)	6 (33.3%)	17 (94.4%)	16 (88.9%)	
宮崎県	26	26 (100.0%)	25 (96.2%)	9 (34.6%)	5 (19.2%)	15 (57.7%)	23 (88.5%)	
鹿児島県	43	43 (100.0%)	43 (100.0%)	23 (53.5%)	17 (39.5%)	37 (86.0%)	42 (97.7%)	
沖縄県	41	38 (92.7%)	32 (78.0%)	11 (26.8%)	10 (24.4%)	28 (68.3%)	33 (80.5%)	
合計	1718	1606 (93.5%)	1137 (66.2%)	646 (37.6%)	510 (29.7%)	1283 (74.7%)	1432 (83.4%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
		B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など、組織としての学校づくり」について					
		B(3)-2-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		⑥:授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	⑦:ICT支援員導入の推進	⑧:事務アシスタント職員の導入の推進	⑨:日本語指導アシスタント職員の導入の推進	⑩:その他	
北海道	178	56 (31.5%)	13 (7.3%)	38 (21.3%)	4 (2.2%)	6 (3.4%)	
青森県	40	7 (17.5%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	17 (51.5%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)	
宮城県	34	19 (55.9%)	5 (14.7%)	3 (8.8%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	
秋田県	25	11 (44.0%)	8 (32.0%)	3 (12.0%)	9 (36.0%)	1 (4.0%)	
山形県	35	21 (60.0%)	8 (22.9%)	6 (17.1%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	
福島県	59	15 (25.4%)	9 (15.3%)	3 (5.1%)	3 (5.1%)	1 (1.7%)	
茨城県	44	25 (56.8%)	22 (50.0%)	1 (2.3%)	14 (31.8%)	1 (2.3%)	
栃木県	25	15 (60.0%)	9 (36.0%)	8 (32.0%)	10 (40.0%)	3 (12.0%)	
群馬県	35	14 (40.0%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	12 (34.3%)	0 (0.0%)	
埼玉県	62	47 (75.8%)	18 (29.0%)	12 (19.4%)	38 (61.3%)	3 (4.8%)	
千葉県	53	29 (54.7%)	15 (28.3%)	11 (20.8%)	13 (24.5%)	1 (1.9%)	
東京都	62	44 (71.0%)	34 (54.8%)	16 (25.8%)	28 (45.2%)	7 (11.3%)	
神奈川県	30	18 (60.0%)	12 (40.0%)	1 (3.3%)	16 (53.3%)	5 (16.7%)	
新潟県	29	15 (51.7%)	11 (37.9%)	4 (13.8%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)	
富山県	15	14 (93.3%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	8 (53.3%)	1 (6.7%)	
石川県	19	7 (36.8%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	
福井県	17	10 (58.8%)	10 (58.8%)	3 (17.6%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)	
山梨県	27	12 (44.4%)	6 (22.2%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	
長野県	77	26 (33.8%)	18 (23.4%)	7 (9.1%)	17 (22.1%)	2 (2.6%)	
岐阜県	41	32 (78.0%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	14 (34.1%)	1 (2.4%)	
静岡県	33	21 (63.6%)	14 (42.4%)	5 (15.2%)	14 (42.4%)	2 (6.1%)	
愛知県	53	27 (50.9%)	16 (30.2%)	11 (20.8%)	25 (47.2%)	2 (3.8%)	
三重県	29	13 (44.8%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	11 (37.9%)	0 (0.0%)	
滋賀県	19	11 (57.9%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)	3 (15.8%)	
京都府	23	9 (39.1%)	7 (30.4%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	25 (61.0%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)	17 (41.5%)	0 (0.0%)	
兵庫県	40	17 (42.5%)	11 (27.5%)	12 (30.0%)	16 (40.0%)	0 (0.0%)	
奈良県	39	7 (17.9%)	8 (20.5%)	3 (7.7%)	8 (20.5%)	0 (0.0%)	
和歌山県	30	6 (20.0%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	8 (42.1%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	
島根県	19	11 (57.9%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	13 (50.0%)	12 (46.2%)	20 (76.9%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	
広島県	22	15 (68.2%)	9 (40.9%)	16 (72.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	
山口県	19	11 (57.9%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	8 (33.3%)	4 (16.7%)	2 (8.3%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	
香川県	17	7 (41.2%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	
愛媛県	20	3 (15.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	
高知県	34	17 (50.0%)	12 (35.3%)	6 (17.6%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	
福岡県	58	29 (50.0%)	28 (48.3%)	23 (39.7%)	11 (19.0%)	2 (3.4%)	
佐賀県	20	6 (30.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	
長崎県	21	11 (52.4%)	9 (42.9%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	
熊本県	44	16 (36.4%)	20 (45.5%)	6 (13.6%)	7 (15.9%)	0 (0.0%)	
大分県	18	7 (38.9%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	11 (42.3%)	6 (23.1%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	
鹿児島県	43	18 (41.9%)	13 (30.2%)	2 (4.7%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	
沖縄県	41	22 (53.7%)	22 (53.7%)	2 (4.9%)	10 (24.4%)	2 (4.9%)	
合計	1718	803 (46.7%)	507 (29.5%)	290 (16.9%)	428 (24.9%)	60 (3.5%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組					
		B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について					
		a:対策を講じている	B(3)-2-2-1:「対策を講じている」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
		①:休養日等の基準を設定	②:外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	④:顧問の複数配置の促進	⑤:その他		
北海道	178	85 (47.8%)	40 (22.5%)	23 (12.9%)	52 (29.2%)	15 (8.4%)	
青森県	40	16 (40.0%)	7 (17.5%)	9 (22.5%)	6 (15.0%)	2 (5.0%)	
岩手県	33	27 (81.8%)	26 (78.8%)	3 (9.1%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)	
宮城県	34	29 (85.3%)	25 (73.5%)	16 (47.1%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)	
秋田県	25	15 (60.0%)	12 (48.0%)	4 (16.0%)	7 (28.0%)	2 (8.0%)	
山形県	35	26 (74.3%)	15 (42.9%)	9 (25.7%)	14 (40.0%)	3 (8.6%)	
福島県	59	35 (59.3%)	27 (45.8%)	11 (18.6%)	12 (20.3%)	6 (10.2%)	
茨城県	44	40 (90.9%)	33 (75.0%)	19 (43.2%)	31 (70.5%)	1 (2.3%)	
栃木県	25	19 (76.0%)	12 (48.0%)	14 (56.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	
群馬県	35	21 (60.0%)	11 (31.4%)	14 (40.0%)	9 (25.7%)	2 (5.7%)	
埼玉県	62	57 (91.9%)	30 (48.4%)	45 (72.6%)	38 (61.3%)	0 (0.0%)	
千葉県	53	41 (77.4%)	25 (47.2%)	18 (34.0%)	31 (58.5%)	4 (7.5%)	
東京都	62	42 (67.7%)	11 (17.7%)	30 (48.4%)	13 (21.0%)	6 (9.7%)	
神奈川県	30	25 (83.3%)	3 (10.0%)	21 (70.0%)	16 (53.3%)	4 (13.3%)	
新潟県	29	23 (79.3%)	17 (58.6%)	10 (34.5%)	8 (27.6%)	2 (6.9%)	
富山県	15	14 (93.3%)	5 (33.3%)	11 (73.3%)	5 (33.3%)	2 (13.3%)	
石川県	19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	9 (47.4%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	
福井県	17	16 (94.1%)	12 (70.6%)	12 (70.6%)	11 (64.7%)	1 (5.9%)	
山梨県	27	9 (33.3%)	3 (11.1%)	7 (25.9%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	
長野県	77	48 (62.3%)	34 (44.2%)	25 (32.5%)	18 (23.4%)	3 (3.9%)	
岐阜県	41	32 (78.0%)	17 (41.5%)	23 (56.1%)	22 (53.7%)	1 (2.4%)	
静岡県	33	19 (57.6%)	11 (33.3%)	10 (30.3%)	10 (30.3%)	2 (6.1%)	
愛知県	53	42 (79.2%)	36 (67.9%)	23 (43.4%)	25 (47.2%)	3 (5.7%)	
三重県	29	27 (93.1%)	21 (72.4%)	12 (41.4%)	14 (48.3%)	2 (6.9%)	
滋賀県	19	16 (84.2%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	
京都府	23	14 (60.9%)	7 (30.4%)	11 (47.8%)	8 (34.8%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	30 (73.2%)	14 (34.1%)	19 (46.3%)	19 (46.3%)	6 (14.6%)	
兵庫県	40	40 (100.0%)	37 (92.5%)	22 (55.0%)	33 (82.5%)	1 (2.5%)	
奈良県	39	25 (64.1%)	21 (53.8%)	12 (30.8%)	14 (35.9%)	3 (7.7%)	
和歌山県	30	28 (93.3%)	25 (83.3%)	9 (30.0%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	11 (57.9%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	
島根県	19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	
岡山県	26	24 (92.3%)	21 (80.8%)	15 (57.7%)	17 (65.4%)	3 (11.5%)	
広島県	22	20 (90.9%)	13 (59.1%)	12 (54.5%)	9 (40.9%)	2 (9.1%)	
山口県	19	19 (100.0%)	17 (89.5%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	
徳島県	24	10 (41.7%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	6 (25.0%)	3 (12.5%)	
香川県	17	9 (52.9%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	14 (70.0%)	11 (55.0%)	6 (30.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	
高知県	34	20 (58.8%)	10 (29.4%)	9 (26.5%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	
福岡県	58	46 (79.3%)	33 (56.9%)	30 (51.7%)	20 (34.5%)	1 (1.7%)	
佐賀県	20	17 (85.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)	14 (70.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	19 (90.5%)	19 (90.5%)	3 (14.3%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	
熊本県	44	32 (72.7%)	27 (61.4%)	9 (20.5%)	21 (47.7%)	3 (6.8%)	
大分県	18	16 (88.9%)	14 (77.8%)	5 (27.8%)	9 (50.0%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	14 (53.8%)	11 (42.3%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	40 (93.0%)	40 (93.0%)	20 (46.5%)	25 (58.1%)	0 (0.0%)	
沖縄県	41	33 (80.5%)	31 (75.6%)	9 (22.0%)	12 (29.3%)	3 (7.3%)	
合計	1718	1229 (71.5%)	843 (49.1%)	611 (35.6%)	663 (38.6%)	99 (5.8%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて								
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組								
		B(3)-3-1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について								
		a:取り組んでいる	B(3)-3-1-1:「取り組んでいる」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)							
		①:OA機器の定期的な更新を推進	②:業務の精選の推進	③:業務の外部委託の推進	④:事務処理の情報化システムの整備を推進	⑤:教育指導面(出欠処理,成績処理等)の情報化システムの整備を推進	⑥:その他			
北海道	178	157 (88.2%)	148 (83.1%)	41 (23.0%)	13 (7.3%)	74 (41.6%)	38 (21.3%)	4 (2.2%)		
青森県	40	32 (80.0%)	27 (67.5%)	11 (27.5%)	0 (0.0%)	15 (37.5%)	7 (17.5%)	0 (0.0%)		
岩手県	33	30 (90.9%)	28 (84.8%)	10 (30.3%)	1 (3.0%)	13 (39.4%)	7 (21.2%)	1 (3.0%)		
宮城県	34	33 (97.1%)	32 (94.1%)	12 (35.3%)	7 (20.6%)	19 (55.9%)	11 (32.4%)	0 (0.0%)		
秋田県	25	23 (92.0%)	22 (88.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)	10 (40.0%)	12 (48.0%)	0 (0.0%)		
山形県	35	34 (97.1%)	34 (97.1%)	16 (45.7%)	3 (8.6%)	22 (62.9%)	16 (45.7%)	0 (0.0%)		
福島県	59	50 (84.7%)	43 (72.9%)	19 (32.2%)	9 (15.3%)	28 (47.5%)	16 (27.1%)	2 (3.4%)		
茨城県	44	43 (97.7%)	38 (86.4%)	22 (50.0%)	8 (18.2%)	26 (59.1%)	24 (54.5%)	3 (6.8%)		
栃木県	25	25 (100.0%)	24 (96.0%)	14 (56.0%)	5 (20.0%)	15 (60.0%)	16 (64.0%)	2 (8.0%)		
群馬県	35	35 (100.0%)	31 (88.6%)	12 (34.3%)	5 (14.3%)	19 (54.3%)	17 (48.6%)	0 (0.0%)		
埼玉県	62	62 (100.0%)	55 (88.7%)	44 (71.0%)	10 (16.1%)	45 (72.6%)	43 (69.4%)	2 (3.2%)		
千葉県	53	50 (94.3%)	46 (86.8%)	35 (66.0%)	11 (20.8%)	35 (66.0%)	34 (64.2%)	0 (0.0%)		
東京都	62	55 (88.7%)	50 (80.6%)	19 (30.6%)	10 (16.1%)	34 (54.8%)	36 (58.1%)	4 (6.5%)		
神奈川県	30	30 (100.0%)	28 (93.3%)	18 (60.0%)	5 (16.7%)	24 (80.0%)	21 (70.0%)	1 (3.3%)		
新潟県	29	28 (96.6%)	26 (89.7%)	18 (62.1%)	5 (17.2%)	18 (62.1%)	18 (62.1%)	3 (10.3%)		
富山県	15	14 (93.3%)	14 (93.3%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	8 (53.3%)	11 (73.3%)	0 (0.0%)		
石川県	19	18 (94.7%)	15 (78.9%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)		
福井県	17	16 (94.1%)	16 (94.1%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	15 (88.2%)	9 (52.9%)	0 (0.0%)		
山梨県	27	26 (96.3%)	25 (92.6%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	15 (55.6%)	10 (37.0%)	0 (0.0%)		
長野県	77	67 (87.0%)	64 (83.1%)	21 (27.3%)	11 (14.3%)	34 (44.2%)	12 (15.6%)	0 (0.0%)		
岐阜県	41	40 (97.6%)	36 (87.8%)	29 (70.7%)	5 (12.2%)	26 (63.4%)	21 (51.2%)	1 (2.4%)		
静岡県	33	29 (87.9%)	27 (81.8%)	17 (51.5%)	9 (27.3%)	26 (78.8%)	27 (81.8%)	0 (0.0%)		
愛知県	53	52 (98.1%)	48 (90.6%)	28 (52.8%)	12 (22.6%)	47 (88.7%)	46 (86.8%)	1 (1.9%)		
三重県	29	29 (100.0%)	26 (89.7%)	20 (69.0%)	6 (20.7%)	18 (62.1%)	15 (51.7%)	1 (3.4%)		
滋賀県	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	14 (73.7%)	2 (10.5%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	1 (5.3%)		
京都府	23	23 (100.0%)	20 (87.0%)	10 (43.5%)	3 (13.0%)	12 (52.2%)	13 (56.5%)	1 (4.3%)		
大阪府	41	37 (90.2%)	32 (78.0%)	17 (41.5%)	5 (12.2%)	22 (53.7%)	15 (36.6%)	0 (0.0%)		
兵庫県	40	40 (100.0%)	36 (90.0%)	35 (87.5%)	5 (12.5%)	36 (90.0%)	39 (97.5%)	0 (0.0%)		
奈良県	39	35 (89.7%)	30 (76.9%)	11 (28.2%)	2 (5.1%)	14 (35.9%)	11 (28.2%)	2 (5.1%)		
和歌山県	30	28 (93.3%)	25 (83.3%)	8 (26.7%)	3 (10.0%)	12 (40.0%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)		
鳥取県	19	18 (94.7%)	13 (68.4%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	14 (73.7%)	1 (5.3%)		
島根県	19	18 (94.7%)	14 (73.7%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)		
岡山県	26	24 (92.3%)	23 (88.5%)	16 (61.5%)	4 (15.4%)	18 (69.2%)	16 (61.5%)	0 (0.0%)		
広島県	22	22 (100.0%)	18 (81.8%)	16 (72.7%)	3 (13.6%)	12 (54.5%)	16 (72.7%)	1 (4.5%)		
山口県	19	19 (100.0%)	16 (84.2%)	16 (84.2%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)	16 (84.2%)	0 (0.0%)		
徳島県	24	21 (87.5%)	20 (83.3%)	6 (25.0%)	2 (8.3%)	9 (37.5%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)		
香川県	17	17 (100.0%)	16 (94.1%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	10 (58.8%)	13 (76.5%)	1 (5.9%)		
愛媛県	20	18 (90.0%)	16 (80.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	15 (75.0%)	12 (60.0%)	1 (5.0%)		
高知県	34	30 (88.2%)	27 (79.4%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)		
福岡県	58	53 (91.4%)	46 (79.3%)	18 (31.0%)	2 (3.4%)	38 (65.5%)	33 (56.9%)	2 (3.4%)		
佐賀県	20	20 (100.0%)	18 (90.0%)	13 (65.0%)	4 (20.0%)	16 (80.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)		
長崎県	21	20 (95.2%)	20 (95.2%)	11 (52.4%)	3 (14.3%)	16 (76.2%)	17 (81.0%)	0 (0.0%)		
熊本県	44	39 (88.6%)	35 (79.5%)	18 (40.9%)	6 (13.6%)	29 (65.9%)	27 (61.4%)	0 (0.0%)		
大分県	18	17 (94.4%)	15 (83.3%)	12 (66.7%)	2 (11.1%)	9 (50.0%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)		
宮崎県	26	25 (96.2%)	25 (96.2%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	9 (34.6%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)		
鹿児島県	43	42 (97.7%)	39 (90.7%)	35 (81.4%)	7 (16.3%)	23 (53.5%)	10 (23.3%)	2 (4.7%)		
沖縄県	41	38 (92.7%)	28 (68.3%)	13 (31.7%)	3 (7.3%)	22 (53.7%)	18 (43.9%)	2 (4.9%)		
合計	1718	1601 (93.2%)	1453 (84.6%)	761 (44.3%)	209 (12.2%)	978 (56.9%)	817 (47.6%)	42 (2.4%)		

都道府県名	市区町村数	B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて						
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組						
		B(3)-3-2: 「業務の精選の推進」について						
		a: 業務の精選にかかる具体的方針, 目標を明確化した	B(3)-3-2-1: 「業務の精選にかかる具体的方針, 目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		①: 成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成	②: 週案・指導案の作成	③: 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	④: 学期末の成績・統計・評定処理	⑤: 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む)		
北海道	178	31 (17.4%)	12 (6.7%)	6 (3.4%)	4 (2.2%)	10 (5.6%)	6 (3.4%)	
青森県	40	7 (17.5%)	5 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	
岩手県	33	13 (39.4%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	
宮城県	34	13 (38.2%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	1 (2.9%)	2 (5.9%)	5 (14.7%)	
秋田県	25	11 (44.0%)	8 (32.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	18 (51.4%)	10 (28.6%)	6 (17.1%)	2 (5.7%)	9 (25.7%)	4 (11.4%)	
福島県	59	17 (28.8%)	12 (20.3%)	4 (6.8%)	5 (8.5%)	7 (11.9%)	4 (6.8%)	
茨城県	44	32 (72.7%)	24 (54.5%)	8 (18.2%)	6 (13.6%)	15 (34.1%)	5 (11.4%)	
栃木県	25	15 (60.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	4 (16.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	
群馬県	35	16 (45.7%)	12 (34.3%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	10 (28.6%)	3 (8.6%)	
埼玉県	62	34 (54.8%)	23 (37.1%)	9 (14.5%)	13 (21.0%)	14 (22.6%)	5 (8.1%)	
千葉県	53	30 (56.6%)	19 (35.8%)	12 (22.6%)	7 (13.2%)	15 (28.3%)	9 (17.0%)	
東京都	62	22 (35.5%)	16 (25.8%)	12 (19.4%)	6 (9.7%)	12 (19.4%)	4 (6.5%)	
神奈川県	30	13 (43.3%)	8 (26.7%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	9 (30.0%)	1 (3.3%)	
新潟県	29	19 (65.5%)	16 (55.2%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	
富山県	15	10 (66.7%)	7 (46.7%)	4 (26.7%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)	
石川県	19	7 (36.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	
福井県	17	7 (41.2%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	4 (23.5%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	
山梨県	27	9 (33.3%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	
長野県	77	22 (28.6%)	5 (6.5%)	6 (7.8%)	2 (2.6%)	3 (3.9%)	4 (5.2%)	
岐阜県	41	31 (75.6%)	18 (43.9%)	18 (43.9%)	13 (31.7%)	14 (34.1%)	4 (9.8%)	
静岡県	33	18 (54.5%)	15 (45.5%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	15 (45.5%)	0 (0.0%)	
愛知県	53	26 (49.1%)	19 (35.8%)	13 (24.5%)	7 (13.2%)	11 (20.8%)	9 (17.0%)	
三重県	29	8 (27.6%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	2 (6.9%)	5 (17.2%)	2 (6.9%)	
滋賀県	19	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	
京都府	23	8 (34.8%)	7 (30.4%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	
大阪府	41	19 (46.3%)	9 (22.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	
兵庫県	40	33 (82.5%)	33 (82.5%)	6 (15.0%)	5 (12.5%)	30 (75.0%)	7 (17.5%)	
奈良県	39	16 (41.0%)	9 (23.1%)	3 (7.7%)	4 (10.3%)	8 (20.5%)	4 (10.3%)	
和歌山県	30	9 (30.0%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)	
鳥取県	19	5 (26.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
島根県	19	8 (42.1%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	
岡山県	26	16 (61.5%)	11 (42.3%)	6 (23.1%)	5 (19.2%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	
広島県	22	17 (77.3%)	15 (68.2%)	12 (54.5%)	7 (31.8%)	9 (40.9%)	4 (18.2%)	
山口県	19	17 (89.5%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	
徳島県	24	7 (29.2%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	
香川県	17	10 (58.8%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	8 (40.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	
高知県	34	10 (29.4%)	7 (20.6%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	28 (48.3%)	19 (32.8%)	12 (20.7%)	8 (13.8%)	16 (27.6%)	8 (13.8%)	
佐賀県	20	12 (60.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	
長崎県	21	8 (38.1%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	
熊本県	44	21 (47.7%)	12 (27.3%)	10 (22.7%)	6 (13.6%)	9 (20.5%)	5 (11.4%)	
大分県	18	12 (66.7%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	
宮崎県	26	15 (57.7%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	
鹿児島県	43	22 (51.2%)	6 (14.0%)	7 (16.3%)	13 (30.2%)	7 (16.3%)	5 (11.6%)	
沖縄県	41	18 (43.9%)	7 (17.1%)	7 (17.1%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	
合計	1718	760 (44.2%)	468 (27.2%)	235 (13.7%)	176 (10.2%)	323 (18.8%)	131 (7.6%)	

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組					
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について					
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針, 目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		⑥:児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む)	⑦:児童・生徒の指導に関する照会・回答	⑧:給食費の集金, 支払, 未納者への対応	⑨:児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計	⑩:会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡), 事後処理(議事録, まとめ)	
北海道	178	11 (6.2%)	6 (3.4%)	15 (8.4%)	7 (3.9%)	5 (2.8%)	
青森県	40	1 (2.5%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	6 (18.2%)	5 (15.2%)	4 (12.1%)	5 (15.2%)	1 (3.0%)	
宮城県	34	3 (8.8%)	4 (11.8%)	8 (23.5%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	
秋田県	25	2 (8.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
山形県	35	4 (11.4%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	
福島県	59	5 (8.5%)	4 (6.8%)	5 (8.5%)	4 (6.8%)	8 (13.6%)	
茨城県	44	5 (11.4%)	6 (13.6%)	19 (43.2%)	12 (27.3%)	10 (22.7%)	
栃木県	25	1 (4.0%)	2 (8.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	
群馬県	35	3 (8.6%)	2 (5.7%)	8 (22.9%)	3 (8.6%)	6 (17.1%)	
埼玉県	62	8 (12.9%)	7 (11.3%)	16 (25.8%)	11 (17.7%)	12 (19.4%)	
千葉県	53	4 (7.5%)	2 (3.8%)	9 (17.0%)	12 (22.6%)	6 (11.3%)	
東京都	62	6 (9.7%)	5 (8.1%)	11 (17.7%)	5 (8.1%)	2 (3.2%)	
神奈川県	30	1 (3.3%)	4 (13.3%)	6 (20.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	
新潟県	29	5 (17.2%)	6 (20.7%)	8 (27.6%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	
富山県	15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	
石川県	19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	
福井県	17	2 (11.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	
山梨県	27	1 (3.7%)	1 (3.7%)	7 (25.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
長野県	77	8 (10.4%)	6 (7.8%)	12 (15.6%)	5 (6.5%)	4 (5.2%)	
岐阜県	41	6 (14.6%)	2 (4.9%)	10 (24.4%)	6 (14.6%)	12 (29.3%)	
静岡県	33	3 (9.1%)	2 (6.1%)	9 (27.3%)	4 (12.1%)	5 (15.2%)	
愛知県	53	3 (5.7%)	3 (5.7%)	16 (30.2%)	8 (15.1%)	8 (15.1%)	
三重県	29	1 (3.4%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	
滋賀県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	
京都府	23	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	
大阪府	41	3 (7.3%)	1 (2.4%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	
兵庫県	40	5 (12.5%)	5 (12.5%)	17 (42.5%)	8 (20.0%)	17 (42.5%)	
奈良県	39	4 (10.3%)	6 (15.4%)	4 (10.3%)	7 (17.9%)	7 (17.9%)	
和歌山県	30	2 (6.7%)	1 (3.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	1 (3.3%)	
鳥取県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
島根県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	3 (11.5%)	2 (7.7%)	7 (26.9%)	5 (19.2%)	6 (23.1%)	
広島県	22	3 (13.6%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)	
山口県	19	3 (15.8%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	7 (36.8%)	
徳島県	24	2 (8.3%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	
香川県	17	2 (11.8%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	
愛媛県	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	
高知県	34	1 (2.9%)	0 (0.0%)	5 (14.7%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	7 (12.1%)	6 (10.3%)	13 (22.4%)	10 (17.2%)	10 (17.2%)	
佐賀県	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	
長崎県	21	1 (4.8%)	0 (0.0%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	
熊本県	44	4 (9.1%)	3 (6.8%)	12 (27.3%)	3 (6.8%)	7 (15.9%)	
大分県	18	5 (27.8%)	4 (22.2%)	7 (38.9%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	
宮崎県	26	3 (11.5%)	3 (11.5%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	6 (23.1%)	
鹿児島県	43	6 (14.0%)	4 (9.3%)	14 (32.6%)	7 (16.3%)	4 (9.3%)	
沖縄県	41	7 (17.1%)	6 (14.6%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	7 (17.1%)	
合計	1718	163 (9.5%)	132 (7.7%)	370 (21.5%)	183 (10.7%)	195 (11.4%)	

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて					
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組					
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について					
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		⑪:PTA活動に関する業務(活動への参加,会計・事務処理)	⑫:地域との連携に関する業務(地域行事への参加,児童生徒の引率)	⑬:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	⑭:文書の收受・発出,文書処理簿等の作成	⑮:文書の整理・保存,廃棄	⑯:児童生徒の在籍管理(名簿の作成,出席簿の記入,月末統計)
北海道	178	5 (2.8%)	5 (2.8%)	11 (6.2%)	8 (4.5%)	13 (7.3%)	10 (5.6%)
青森県	40	0 (0.0%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	3 (7.5%)	2 (5.0%)
岩手県	33	0 (0.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	6 (18.2%)
宮城県	34	3 (8.8%)	4 (11.8%)	4 (11.8%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)	6 (17.6%)
秋田県	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	2 (8.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)
山形県	35	1 (2.9%)	3 (8.6%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	4 (11.4%)	10 (28.6%)
福島県	59	3 (5.1%)	5 (8.5%)	6 (10.2%)	8 (13.6%)	4 (6.8%)	6 (10.2%)
茨城県	44	5 (11.4%)	6 (13.6%)	9 (20.5%)	18 (40.9%)	15 (34.1%)	15 (34.1%)
栃木県	25	0 (0.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	8 (32.0%)
群馬県	35	0 (0.0%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)	6 (17.1%)	3 (8.6%)	11 (31.4%)
埼玉県	62	6 (9.7%)	8 (12.9%)	9 (14.5%)	13 (21.0%)	11 (17.7%)	11 (17.7%)
千葉県	53	5 (9.4%)	4 (7.5%)	4 (7.5%)	10 (18.9%)	12 (22.6%)	18 (34.0%)
東京都	62	2 (3.2%)	4 (6.5%)	6 (9.7%)	12 (19.4%)	12 (19.4%)	9 (14.5%)
神奈川県	30	2 (6.7%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)	8 (26.7%)
新潟県	29	3 (10.3%)	5 (17.2%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)	6 (20.7%)	12 (41.4%)
富山県	15	1 (6.7%)	2 (13.3%)	4 (26.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)
石川県	19	1 (5.3%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)
福井県	17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)
山梨県	27	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)
長野県	77	4 (5.2%)	8 (10.4%)	7 (9.1%)	4 (5.2%)	7 (9.1%)	6 (7.8%)
岐阜県	41	4 (9.8%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	7 (17.1%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)
静岡県	33	0 (0.0%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	5 (15.2%)	6 (18.2%)	14 (42.4%)
愛知県	53	3 (5.7%)	7 (13.2%)	5 (9.4%)	8 (15.1%)	7 (13.2%)	15 (28.3%)
三重県	29	1 (3.4%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)	4 (13.8%)	5 (17.2%)	7 (24.1%)
滋賀県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)
京都府	23	1 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)
大阪府	41	1 (2.4%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	6 (14.6%)	5 (12.2%)	9 (22.0%)
兵庫県	40	8 (20.0%)	5 (12.5%)	5 (12.5%)	12 (30.0%)	17 (42.5%)	26 (65.0%)
奈良県	39	5 (12.8%)	6 (15.4%)	4 (10.3%)	7 (17.9%)	11 (28.2%)	9 (23.1%)
和歌山県	30	0 (0.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)
鳥取県	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)
島根県	19	3 (15.8%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)
岡山県	26	2 (7.7%)	4 (15.4%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	8 (30.8%)	7 (26.9%)
広島県	22	1 (4.5%)	3 (13.6%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	10 (45.5%)
山口県	19	3 (15.8%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	6 (31.6%)	7 (36.8%)
徳島県	24	0 (0.0%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)
香川県	17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	5 (29.4%)
愛媛県	20	1 (5.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)
高知県	34	1 (2.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	4 (11.8%)	3 (8.8%)
福岡県	58	6 (10.3%)	6 (10.3%)	9 (15.5%)	8 (13.8%)	8 (13.8%)	9 (15.5%)
佐賀県	20	1 (5.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	7 (35.0%)	5 (25.0%)	5 (25.0%)
長崎県	21	1 (4.8%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)
熊本県	44	4 (9.1%)	4 (9.1%)	3 (6.8%)	13 (29.5%)	6 (13.6%)	12 (27.3%)
大分県	18	3 (16.7%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)
宮崎県	26	2 (7.7%)	3 (11.5%)	5 (19.2%)	9 (34.6%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)
鹿児島県	43	6 (14.0%)	4 (9.3%)	6 (14.0%)	10 (23.3%)	7 (16.3%)	8 (18.6%)
沖縄県	41	7 (17.1%)	10 (24.4%)	10 (24.4%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)
合計	1718	109 (6.3%)	149 (8.7%)	182 (10.6%)	263 (15.3%)	240 (14.0%)	342 (19.9%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて			
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組			
		B(3)-3-2:「業務の精選の推進」について			
		B(3)-3-2-1:「業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)			
		⑰:月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	⑱:学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	⑲:備品・施設の点検・整備, 修繕	⑳:その他
北海道	178	11 (6.2%)	3 (1.7%)	15 (8.4%)	0 (0.0%)
青森県	40	2 (5.0%)	1 (2.5%)	3 (7.5%)	1 (2.5%)
岩手県	33	6 (18.2%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)
宮城県	34	7 (20.6%)	6 (17.6%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)
秋田県	25	4 (16.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	10 (28.6%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)
福島県	59	9 (15.3%)	6 (10.2%)	9 (15.3%)	1 (1.7%)
茨城県	44	15 (34.1%)	7 (15.9%)	11 (25.0%)	1 (2.3%)
栃木県	25	9 (36.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)
群馬県	35	5 (14.3%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	15 (24.2%)	5 (8.1%)	11 (17.7%)	0 (0.0%)
千葉県	53	17 (32.1%)	5 (9.4%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)
東京都	62	11 (17.7%)	5 (8.1%)	10 (16.1%)	2 (3.2%)
神奈川県	30	4 (13.3%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)
新潟県	29	10 (34.5%)	9 (31.0%)	9 (31.0%)	1 (3.4%)
富山県	15	5 (33.3%)	2 (13.3%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)
石川県	19	3 (15.8%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)
福井県	17	4 (23.5%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
山梨県	27	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
長野県	77	9 (11.7%)	7 (9.1%)	10 (13.0%)	1 (1.3%)
岐阜県	41	8 (19.5%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)
静岡県	33	11 (33.3%)	4 (12.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)
愛知県	53	11 (20.8%)	9 (17.0%)	7 (13.2%)	0 (0.0%)
三重県	29	4 (13.8%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)
滋賀県	19	4 (21.1%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
京都府	23	1 (4.3%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
大阪府	41	8 (19.5%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
兵庫県	40	22 (55.0%)	12 (30.0%)	12 (30.0%)	0 (0.0%)
奈良県	39	10 (25.6%)	4 (10.3%)	10 (25.6%)	0 (0.0%)
和歌山県	30	3 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)
鳥取県	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
島根県	19	3 (15.8%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
岡山県	26	11 (42.3%)	6 (23.1%)	5 (19.2%)	1 (3.8%)
広島県	22	9 (40.9%)	3 (13.6%)	3 (13.6%)	1 (4.5%)
山口県	19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)
徳島県	24	1 (4.2%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)
香川県	17	6 (35.3%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
高知県	34	4 (11.8%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
福岡県	58	12 (20.7%)	8 (13.8%)	11 (19.0%)	0 (0.0%)
佐賀県	20	6 (30.0%)	6 (30.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	4 (19.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
熊本県	44	11 (25.0%)	3 (6.8%)	6 (13.6%)	0 (0.0%)
大分県	18	5 (27.8%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	1 (5.6%)
宮崎県	26	3 (11.5%)	4 (15.4%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)
鹿児島県	43	10 (23.3%)	4 (9.3%)	12 (27.9%)	0 (0.0%)
沖縄県	41	7 (17.1%)	4 (9.8%)	10 (24.4%)	1 (2.4%)
合計	1718	338 (19.7%)	175 (10.2%)	266 (15.5%)	18 (1.0%)

都道府県名	市区町村数	B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて							
		「学校現場における業務改善のためのガイドライン」に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組							
		B(3)-4:「教育委員会による率先した学校サポート体制づくり」について							
		a:業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	a:教育委員会内に体制を構築する等、学校サポート体制づくりを推進している	B(3)4-1:「学校サポート体制づくりを推進している」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					⑤:その他
		①:保護者・地域からの要望・苦情等への対応	②:給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	③:学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	④:チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組				
北海道	178	9 (5.1%)	118 (66.3%)	81 (45.5%)	74 (41.6%)	13 (7.3%)	34 (19.1%)	14 (7.9%)	
青森県	40	0 (0.0%)	17 (42.5%)	15 (37.5%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
岩手県	33	1 (3.0%)	25 (75.8%)	15 (45.5%)	14 (42.4%)	2 (6.1%)	8 (24.2%)	2 (6.1%)	
宮城県	34	3 (8.8%)	24 (70.6%)	21 (61.8%)	20 (58.8%)	7 (20.6%)	13 (38.2%)	3 (8.8%)	
秋田県	25	1 (4.0%)	16 (64.0%)	14 (56.0%)	13 (52.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	
山形県	35	2 (5.7%)	28 (80.0%)	22 (62.9%)	13 (37.1%)	7 (20.0%)	9 (25.7%)	2 (5.7%)	
福島県	59	4 (6.8%)	28 (47.5%)	22 (37.3%)	14 (23.7%)	3 (5.1%)	9 (15.3%)	3 (5.1%)	
茨城県	44	4 (9.1%)	38 (86.4%)	32 (72.7%)	26 (59.1%)	8 (18.2%)	12 (27.3%)	2 (4.5%)	
栃木県	25	0 (0.0%)	21 (84.0%)	14 (56.0%)	17 (68.0%)	4 (16.0%)	9 (36.0%)	0 (0.0%)	
群馬県	35	1 (2.9%)	21 (60.0%)	15 (42.9%)	18 (51.4%)	4 (11.4%)	8 (22.9%)	2 (5.7%)	
埼玉県	62	6 (9.7%)	50 (80.6%)	34 (54.8%)	26 (41.9%)	9 (14.5%)	37 (59.7%)	2 (3.2%)	
千葉県	53	7 (13.2%)	42 (79.2%)	33 (62.3%)	26 (49.1%)	6 (11.3%)	21 (39.6%)	2 (3.8%)	
東京都	62	10 (16.1%)	45 (72.6%)	30 (48.4%)	24 (38.7%)	8 (12.9%)	21 (33.9%)	6 (9.7%)	
神奈川県	30	5 (16.7%)	25 (83.3%)	21 (70.0%)	15 (50.0%)	4 (13.3%)	12 (40.0%)	2 (6.7%)	
新潟県	29	3 (10.3%)	22 (75.9%)	17 (58.6%)	10 (34.5%)	5 (17.2%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)	
富山県	15	1 (6.7%)	13 (86.7%)	12 (80.0%)	4 (26.7%)	5 (33.3%)	6 (40.0%)	2 (13.3%)	
石川県	19	0 (0.0%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	
福井県	17	3 (17.6%)	13 (76.5%)	11 (64.7%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	
山梨県	27	0 (0.0%)	21 (77.8%)	11 (40.7%)	14 (51.9%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	
長野県	77	1 (1.3%)	56 (72.7%)	39 (50.6%)	28 (36.4%)	12 (15.6%)	17 (22.1%)	6 (7.8%)	
岐阜県	41	2 (4.9%)	31 (75.6%)	22 (53.7%)	15 (36.6%)	5 (12.2%)	25 (61.0%)	3 (7.3%)	
静岡県	33	2 (6.1%)	21 (63.6%)	15 (45.5%)	10 (30.3%)	6 (18.2%)	16 (48.5%)	2 (6.1%)	
愛知県	53	3 (5.7%)	41 (77.4%)	29 (54.7%)	26 (49.1%)	14 (26.4%)	22 (41.5%)	1 (1.9%)	
三重県	29	5 (17.2%)	17 (58.6%)	14 (48.3%)	8 (27.6%)	5 (17.2%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	
滋賀県	19	0 (0.0%)	17 (89.5%)	16 (84.2%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)	1 (5.3%)	
京都府	23	1 (4.3%)	16 (69.6%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	7 (30.4%)	2 (8.7%)	
大阪府	41	1 (2.4%)	34 (82.9%)	25 (61.0%)	13 (31.7%)	7 (17.1%)	24 (58.5%)	1 (2.4%)	
兵庫県	40	5 (12.5%)	32 (80.0%)	21 (52.5%)	21 (52.5%)	9 (22.5%)	19 (47.5%)	1 (2.5%)	
奈良県	39	3 (7.7%)	23 (59.0%)	19 (48.7%)	7 (17.9%)	2 (5.1%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)	
和歌山県	30	0 (0.0%)	16 (53.3%)	8 (26.7%)	11 (36.7%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	
鳥取県	19	0 (0.0%)	13 (68.4%)	7 (36.8%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	
島根県	19	0 (0.0%)	11 (57.9%)	6 (31.6%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	3 (11.5%)	18 (69.2%)	15 (57.7%)	10 (38.5%)	4 (15.4%)	14 (53.8%)	0 (0.0%)	
広島県	22	3 (13.6%)	18 (81.8%)	14 (63.6%)	12 (54.5%)	4 (18.2%)	8 (36.4%)	1 (4.5%)	
山口県	19	0 (0.0%)	15 (78.9%)	15 (78.9%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	3 (15.8%)	
徳島県	24	0 (0.0%)	12 (50.0%)	10 (41.7%)	5 (20.8%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	0 (0.0%)	
香川県	17	2 (11.8%)	14 (82.4%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	
愛媛県	20	1 (5.0%)	10 (50.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	
高知県	34	2 (5.9%)	21 (61.8%)	10 (29.4%)	16 (47.1%)	5 (14.7%)	13 (38.2%)	1 (2.9%)	
福岡県	58	5 (8.6%)	44 (75.9%)	33 (56.9%)	23 (39.7%)	14 (24.1%)	29 (50.0%)	4 (6.9%)	
佐賀県	20	0 (0.0%)	17 (85.0%)	11 (55.0%)	11 (55.0%)	5 (25.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	
長崎県	21	1 (4.8%)	14 (66.7%)	13 (61.9%)	11 (52.4%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	1 (4.8%)	
熊本県	44	3 (6.8%)	26 (59.1%)	16 (36.4%)	14 (31.8%)	2 (4.5%)	11 (25.0%)	5 (11.4%)	
大分県	18	4 (22.2%)	16 (88.9%)	9 (50.0%)	8 (44.4%)	3 (16.7%)	15 (83.3%)	2 (11.1%)	
宮崎県	26	1 (3.8%)	21 (80.8%)	13 (50.0%)	10 (38.5%)	4 (15.4%)	7 (26.9%)	1 (3.8%)	
鹿児島県	43	0 (0.0%)	28 (65.1%)	26 (60.5%)	19 (44.2%)	5 (11.6%)	5 (11.6%)	4 (9.3%)	
沖縄県	41	2 (4.9%)	26 (63.4%)	22 (53.7%)	19 (46.3%)	7 (17.1%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	
合計	1718	110 (6.4%)	1206 (70.2%)	882 (51.3%)	704 (41.0%)	228 (13.3%)	540 (31.4%)	99 (5.8%)	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について						C(1)-2: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について									
		C(1)-1: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼の、平成29年3月の一ヶ月間概ねの案件数について				第1位として選んだものが最も多かった相手先		第2位として選んだものが最も多かった相手先		第3位として選んだものが最も多かった相手先		第4位として選んだものが最も多かった相手先		第5位として選んだものが最も多かった相手先		第6位として選んだものが最も多かった相手先	
		10件未満	10件以上30件未満	30件以上50件未満	50件以上												
北海道	178	18 (10.1%)	111 (62.4%)	30 (16.9%)	19 (10.7%)	県	文科省	市	市	市議会	市議会						
青森県	40	16 (40.0%)	22 (55.0%)	2 (5.0%)	0 (0.0%)	県	県	市	市	市議会	市議会						
岩手県	33	7 (21.2%)	24 (72.7%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	県	文科省	市	その他	国	市議会						
宮城県	34	8 (23.5%)	18 (52.9%)	4 (11.8%)	4 (11.8%)	文科省	県	国・県・市	市	市議会	その他						
秋田県	25	9 (36.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	3 (12.0%)	県	文科省	市	国	市議会	その他						
山形県	35	13 (37.1%)	17 (48.6%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	県	文科省・県	市	市	その他	市議会						
福島県	59	13 (22.0%)	31 (52.5%)	11 (18.6%)	4 (6.8%)	県	文科省	国	その他	市議会	市議会						
茨城県	44	5 (11.4%)	24 (54.5%)	11 (25.0%)	4 (9.1%)	県	文科省	市	国	市議会	その他						
栃木県	25	6 (24.0%)	11 (44.0%)	5 (20.0%)	3 (12.0%)	文科省	県	市	その他	市議会	その他						
群馬県	35	12 (34.3%)	20 (57.1%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	県	県	国・市	市	市議会	その他						
埼玉県	62	3 (4.8%)	37 (59.7%)	12 (19.4%)	10 (16.1%)	県	文科省	市	市議会	市議会	その他						
千葉県	53	7 (13.2%)	30 (56.6%)	9 (17.0%)	7 (13.2%)	県	文科省	市	市議会	市議会	その他						
東京都	62	4 (6.5%)	25 (40.3%)	16 (25.8%)	17 (27.4%)	県	市	文科省	その他	市議会	その他						
神奈川県	30	5 (16.7%)	18 (60.0%)	2 (6.7%)	5 (16.7%)	県	文科省	市	市議会	国・市議会	その他						
新潟県	29	9 (31.0%)	16 (55.2%)	3 (10.3%)	1 (3.4%)	県	文科省	市	その他	国	市議会						
富山県	15	5 (33.3%)	8 (53.3%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	文科省	文科省・県	国	市議会	国・市議会・他	その他						
石川県	19	4 (21.1%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	県	文科省	市	国・その他	国	市議会・他						
福井県	17	4 (23.5%)	7 (41.2%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	県	文科省	市	国	国・市議会	その他						
山梨県	27	10 (37.0%)	14 (51.9%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	県	文科省	市	その他	市	市議会						
長野県	77	38 (49.4%)	35 (45.5%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	文科省	文科省	国	市	市議会	その他						
岐阜県	41	11 (26.8%)	22 (53.7%)	7 (17.1%)	1 (2.4%)	県	文科省	国	市	その他	市議会						
静岡県	33	10 (30.3%)	13 (39.4%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	県	文科省	文科省	市	その他	市議会						
愛知県	53	8 (15.1%)	31 (58.5%)	8 (15.1%)	6 (11.3%)	県	文科省	市	国	市議会	その他						
三重県	29	1 (3.4%)	19 (65.5%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)	県	文科省	市	市議会	国	その他						
滋賀県	19	1 (5.3%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	県	市	市・市議会・他	国	国・市議会・他	その他						
京都府	23	4 (17.4%)	15 (65.2%)	1 (4.3%)	3 (13.0%)	県	文科省	市	国・市議会	国	その他						
大阪府	41	1 (2.4%)	18 (43.9%)	10 (24.4%)	12 (29.3%)	県	市	文科省	市議会	国	その他						
兵庫県	40	3 (7.5%)	21 (52.5%)	9 (22.5%)	7 (17.5%)	県	文科省	文科省	市議会	市議会・他	その他						
奈良県	39	5 (12.8%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	県	文科省	市	市	その他	市議会						
和歌山県	30	3 (10.0%)	20 (66.7%)	6 (20.0%)	1 (3.3%)	県	文科省	国	市・その他	市議会	市議会						
鳥取県	19	4 (21.1%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	文科省	県	国	市	市議会・他	市議会						
島根県	19	7 (36.8%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	文科省・県	県	国	国・市・他	市議会	その他						
岡山県	26	11 (42.3%)	13 (50.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	県	文科省	市	国	国・市議会・他	市議会						
広島県	22	0 (0.0%)	12 (54.5%)	4 (18.2%)	6 (27.3%)	県	文科省	市	国・市議会	市議会	その他						
山口県	19	1 (5.3%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	県	市	文科省	市議会	国	その他						
徳島県	24	5 (20.8%)	12 (50.0%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	文科省	県	市	国	市議会	その他						
香川県	17	4 (23.5%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	県	文科省	市	国	市議会	国						
愛媛県	20	4 (20.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	県	文科省	市	市議会	市議会	その他						
高知県	34	11 (32.4%)	13 (38.2%)	1 (2.9%)	9 (26.5%)	県	文科省	市	国	その他	市議会						
福岡県	58	9 (15.5%)	30 (51.7%)	14 (24.1%)	5 (8.6%)	県	文科省	市	国	市議会	市議会・他						
佐賀県	20	2 (10.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	県	文科省	市	市	国	その他						
長崎県	21	5 (23.8%)	11 (52.4%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	県	文科省	市	市・市議会	国・市議会	その他						
熊本県	44	10 (22.7%)	14 (31.8%)	11 (25.0%)	9 (20.5%)	県	文科省	市	市	市議会	その他						
大分県	18	5 (27.8%)	8 (44.4%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	県	文科省	市	その他	市議会	市議会・他						
宮崎県	26	8 (30.8%)	13 (50.0%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	県	文科省	市	市	国	その他						
鹿児島県	43	7 (16.3%)	21 (48.8%)	9 (20.9%)	6 (14.0%)	県	市	文科省	市議会	国	その他						
沖縄県	41	14 (34.1%)	24 (58.5%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	県	文科省	市	国	市議会	その他						
合計	1718	350 (20.4%)	923 (53.7%)	261 (15.2%)	184 (10.7%)	-	-	-	-	-	-						

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について					
		C(2): 平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について					
		a: 実施した	C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)				
			①: 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した	②: 調査項目を精査した	③: 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした	④: 調査頻度を見直した	
北海道	178	98 (55.1%)	21 (11.8%)	42 (23.6%)	10 (5.6%)	6 (3.4%)	
青森県	40	27 (67.5%)	5 (12.5%)	7 (17.5%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)	
岩手県	33	25 (75.8%)	5 (15.2%)	8 (24.2%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)	
宮城県	34	24 (70.6%)	3 (8.8%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	4 (11.8%)	
秋田県	25	18 (72.0%)	7 (28.0%)	8 (32.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	
山形県	35	29 (82.9%)	15 (42.9%)	15 (42.9%)	1 (2.9%)	8 (22.9%)	
福島県	59	37 (62.7%)	14 (23.7%)	22 (37.3%)	3 (5.1%)	11 (18.6%)	
茨城県	44	42 (95.5%)	19 (43.2%)	24 (54.5%)	3 (6.8%)	12 (27.3%)	
栃木県	25	23 (92.0%)	8 (32.0%)	12 (48.0%)	5 (20.0%)	8 (32.0%)	
群馬県	35	26 (74.3%)	15 (42.9%)	11 (31.4%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	
埼玉県	62	60 (96.8%)	39 (62.9%)	42 (67.7%)	6 (9.7%)	24 (38.7%)	
千葉県	53	51 (96.2%)	20 (37.7%)	28 (52.8%)	3 (5.7%)	17 (32.1%)	
東京都	62	50 (80.6%)	23 (37.1%)	29 (46.8%)	9 (14.5%)	10 (16.1%)	
神奈川県	30	28 (93.3%)	11 (36.7%)	15 (50.0%)	3 (10.0%)	7 (23.3%)	
新潟県	29	26 (89.7%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	9 (31.0%)	
富山県	15	11 (73.3%)	6 (40.0%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	
石川県	19	18 (94.7%)	7 (36.8%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	
福井県	17	14 (82.4%)	9 (52.9%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	
山梨県	27	14 (51.9%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	
長野県	77	42 (54.5%)	11 (14.3%)	15 (19.5%)	1 (1.3%)	4 (5.2%)	
岐阜県	41	39 (95.1%)	21 (51.2%)	21 (51.2%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	
静岡県	33	28 (84.8%)	12 (36.4%)	17 (51.5%)	3 (9.1%)	6 (18.2%)	
愛知県	53	41 (77.4%)	22 (41.5%)	20 (37.7%)	4 (7.5%)	11 (20.8%)	
三重県	29	22 (75.9%)	13 (44.8%)	12 (41.4%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	
滋賀県	19	19 (100.0%)	10 (52.6%)	11 (57.9%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	
京都府	23	16 (69.6%)	3 (13.0%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	
大阪府	41	34 (82.9%)	20 (48.8%)	18 (43.9%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	
兵庫県	40	36 (90.0%)	25 (62.5%)	24 (60.0%)	7 (17.5%)	14 (35.0%)	
奈良県	39	26 (66.7%)	4 (10.3%)	9 (23.1%)	1 (2.6%)	5 (12.8%)	
和歌山県	30	23 (76.7%)	8 (26.7%)	10 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	
鳥取県	19	12 (63.2%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	
島根県	19	12 (63.2%)	5 (26.3%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	23 (88.5%)	10 (38.5%)	12 (46.2%)	1 (3.8%)	7 (26.9%)	
広島県	22	21 (95.5%)	9 (40.9%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	5 (22.7%)	
山口県	19	18 (94.7%)	10 (52.6%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	
徳島県	24	14 (58.3%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	
香川県	17	14 (82.4%)	6 (35.3%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	
愛媛県	20	17 (85.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	
高知県	34	19 (55.9%)	5 (14.7%)	9 (26.5%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	
福岡県	58	41 (70.7%)	14 (24.1%)	17 (29.3%)	1 (1.7%)	4 (6.9%)	
佐賀県	20	20 (100.0%)	7 (35.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	
長崎県	21	17 (81.0%)	8 (38.1%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	
熊本県	44	28 (63.6%)	10 (22.7%)	11 (25.0%)	2 (4.5%)	5 (11.4%)	
大分県	18	16 (88.9%)	8 (44.4%)	9 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	
宮崎県	26	21 (80.8%)	8 (30.8%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
鹿児島県	43	41 (95.3%)	22 (51.2%)	24 (55.8%)	2 (4.7%)	15 (34.9%)	
沖縄県	41	26 (63.4%)	11 (26.8%)	7 (17.1%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	
合計	1718	1307 (76.1%)	530 (30.8%)	636 (37.0%)	99 (5.8%)	291 (16.9%)	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について						
		C(2): 平成24年度以降の、学校への調査文書等に関する事務負担軽減の実施について						
		C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)						
		⑤: 学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した	⑥: 学校現場に余裕がある時期(例: 長期休業期間等)に調査を実施した	⑦: 余裕を持った調査期間を設定した	⑧: 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した	⑨: 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した	⑩: 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した	
北海道	178	50 (28.1%)	19 (10.7%)	66 (37.1%)	20 (11.2%)	14 (7.9%)	29 (16.3%)	
青森県	40	17 (42.5%)	5 (12.5%)	19 (47.5%)	6 (15.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	
岩手県	33	21 (63.6%)	5 (15.2%)	15 (45.5%)	7 (21.2%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)	
宮城県	34	18 (52.9%)	3 (8.8%)	14 (41.2%)	10 (29.4%)	7 (20.6%)	7 (20.6%)	
秋田県	25	15 (60.0%)	3 (12.0%)	14 (56.0%)	8 (32.0%)	5 (20.0%)	11 (44.0%)	
山形県	35	16 (45.7%)	6 (17.1%)	23 (65.7%)	8 (22.9%)	4 (11.4%)	11 (31.4%)	
福島県	59	23 (39.0%)	9 (15.3%)	28 (47.5%)	13 (22.0%)	7 (11.9%)	9 (15.3%)	
茨城県	44	34 (77.3%)	14 (31.8%)	31 (70.5%)	9 (20.5%)	4 (9.1%)	15 (34.1%)	
栃木県	25	21 (84.0%)	4 (16.0%)	18 (72.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	
群馬県	35	17 (48.6%)	6 (17.1%)	14 (40.0%)	7 (20.0%)	3 (8.6%)	4 (11.4%)	
埼玉県	62	51 (82.3%)	14 (22.6%)	50 (80.6%)	20 (32.3%)	8 (12.9%)	37 (59.7%)	
千葉県	53	44 (83.0%)	4 (7.5%)	39 (73.6%)	19 (35.8%)	8 (15.1%)	21 (39.6%)	
東京都	62	38 (61.3%)	11 (17.7%)	39 (62.9%)	17 (27.4%)	7 (11.3%)	19 (30.6%)	
神奈川県	30	20 (66.7%)	5 (16.7%)	18 (60.0%)	10 (33.3%)	7 (23.3%)	16 (53.3%)	
新潟県	29	19 (65.5%)	4 (13.8%)	19 (65.5%)	7 (24.1%)	8 (27.6%)	6 (20.7%)	
富山県	15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	6 (40.0%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)	3 (20.0%)	
石川県	19	17 (89.5%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	9 (47.4%)	
福井県	17	9 (52.9%)	1 (5.9%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	4 (23.5%)	
山梨県	27	6 (22.2%)	1 (3.7%)	12 (44.4%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	
長野県	77	10 (13.0%)	3 (3.9%)	26 (33.8%)	10 (13.0%)	6 (7.8%)	6 (7.8%)	
岐阜県	41	31 (75.6%)	10 (24.4%)	24 (58.5%)	11 (26.8%)	8 (19.5%)	14 (34.1%)	
静岡県	33	23 (69.7%)	3 (9.1%)	22 (66.7%)	7 (21.2%)	5 (15.2%)	10 (30.3%)	
愛知県	53	29 (54.7%)	11 (20.8%)	26 (49.1%)	13 (24.5%)	6 (11.3%)	13 (24.5%)	
三重県	29	20 (69.0%)	7 (24.1%)	17 (58.6%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)	8 (27.6%)	
滋賀県	19	14 (73.7%)	5 (26.3%)	8 (42.1%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)	5 (26.3%)	
京都府	23	5 (21.7%)	2 (8.7%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	8 (34.8%)	
大阪府	41	25 (61.0%)	5 (12.2%)	25 (61.0%)	12 (29.3%)	6 (14.6%)	8 (19.5%)	
兵庫県	40	29 (72.5%)	9 (22.5%)	28 (70.0%)	19 (47.5%)	9 (22.5%)	11 (27.5%)	
奈良県	39	15 (38.5%)	2 (5.1%)	17 (43.6%)	4 (10.3%)	5 (12.8%)	13 (33.3%)	
和歌山県	30	19 (63.3%)	2 (6.7%)	13 (43.3%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	5 (16.7%)	
鳥取県	19	6 (31.6%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	6 (31.6%)	
島根県	19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	
岡山県	26	17 (65.4%)	3 (11.5%)	19 (73.1%)	7 (26.9%)	3 (11.5%)	13 (50.0%)	
広島県	22	20 (90.9%)	5 (22.7%)	16 (72.7%)	5 (22.7%)	5 (22.7%)	9 (40.9%)	
山口県	19	14 (73.7%)	3 (15.8%)	11 (57.9%)	10 (52.6%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	
徳島県	24	8 (33.3%)	3 (12.5%)	10 (41.7%)	6 (25.0%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	
香川県	17	10 (58.8%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	
愛媛県	20	15 (75.0%)	0 (0.0%)	10 (50.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	11 (55.0%)	
高知県	34	10 (29.4%)	3 (8.8%)	12 (35.3%)	6 (17.6%)	2 (5.9%)	9 (26.5%)	
福岡県	58	27 (46.6%)	7 (12.1%)	28 (48.3%)	13 (22.4%)	8 (13.8%)	9 (15.5%)	
佐賀県	20	13 (65.0%)	6 (30.0%)	18 (90.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	
長崎県	21	14 (66.7%)	5 (23.8%)	11 (52.4%)	4 (19.0%)	4 (19.0%)	7 (33.3%)	
熊本県	44	13 (29.5%)	6 (13.6%)	19 (43.2%)	4 (9.1%)	3 (6.8%)	6 (13.6%)	
大分県	18	14 (77.8%)	2 (11.1%)	15 (83.3%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	8 (44.4%)	
宮崎県	26	15 (57.7%)	2 (7.7%)	15 (57.7%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	7 (26.9%)	
鹿児島県	43	32 (74.4%)	10 (23.3%)	35 (81.4%)	14 (32.6%)	6 (14.0%)	21 (48.8%)	
沖縄県	41	16 (39.0%)	4 (9.8%)	16 (39.0%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	10 (24.4%)	
合計	1718	915 (53.3%)	245 (14.3%)	920 (53.6%)	378 (22.0%)	211 (12.3%)	453 (26.4%)	

都道府県名	市区町村数	C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について					
		C(2): 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減の取組状況(平成24年度から平成27年度まで)					
		C(2)-1: 「実施した」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		⑪: 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った	⑫: 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した	⑬: 副校長, 主幹教諭, 事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した	⑭: ICTの活用による校務処理を推進した	⑮: 国・教委以外からの依頼分について, 校長会等関係機関と調整した	⑯: その他
北海道	178	8 (4.5%)	4 (2.2%)	6 (3.4%)	34 (19.1%)	25 (14.0%)	7 (3.9%)
青森県	40	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (27.5%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)
岩手県	33	2 (6.1%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	10 (30.3%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)
宮城県	34	1 (2.9%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	9 (26.5%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)
秋田県	25	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (44.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
山形県	35	2 (5.7%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	11 (31.4%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)
福島県	59	4 (6.8%)	5 (8.5%)	1 (1.7%)	15 (25.4%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)
茨城県	44	2 (4.5%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	27 (61.4%)	12 (27.3%)	2 (4.5%)
栃木県	25	5 (20.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	15 (60.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)
群馬県	35	4 (11.4%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	10 (28.6%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)
埼玉県	62	8 (12.9%)	4 (6.5%)	9 (14.5%)	41 (66.1%)	17 (27.4%)	0 (0.0%)
千葉県	53	2 (3.8%)	9 (17.0%)	3 (5.7%)	33 (62.3%)	11 (20.8%)	0 (0.0%)
東京都	62	9 (14.5%)	8 (12.9%)	11 (17.7%)	28 (45.2%)	13 (21.0%)	5 (8.1%)
神奈川県	30	5 (16.7%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	21 (70.0%)	7 (23.3%)	2 (6.7%)
新潟県	29	3 (10.3%)	10 (34.5%)	3 (10.3%)	19 (65.5%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)
富山県	15	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	5 (33.3%)	1 (6.7%)
石川県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)
福井県	17	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)
山梨県	27	1 (3.7%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)
長野県	77	2 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	8 (10.4%)	6 (7.8%)	1 (1.3%)
岐阜県	41	2 (4.9%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	16 (39.0%)	9 (22.0%)	1 (2.4%)
静岡県	33	1 (3.0%)	3 (9.1%)	2 (6.1%)	21 (63.6%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)
愛知県	53	0 (0.0%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	26 (49.1%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)
三重県	29	4 (13.8%)	3 (10.3%)	2 (6.9%)	14 (48.3%)	6 (20.7%)	2 (6.9%)
滋賀県	19	1 (5.3%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
京都府	23	0 (0.0%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	9 (39.1%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
大阪府	41	5 (12.2%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	18 (43.9%)	16 (39.0%)	1 (2.4%)
兵庫県	40	4 (10.0%)	10 (25.0%)	5 (12.5%)	30 (75.0%)	6 (15.0%)	0 (0.0%)
奈良県	39	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	3 (7.7%)	1 (2.6%)
和歌山県	30	1 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
鳥取県	19	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
島根県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	6 (31.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
岡山県	26	2 (7.7%)	4 (15.4%)	3 (11.5%)	12 (46.2%)	2 (7.7%)	2 (7.7%)
広島県	22	4 (18.2%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	13 (59.1%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)
山口県	19	5 (26.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	12 (63.2%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)
徳島県	24	1 (4.2%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	8 (33.3%)	7 (29.2%)	0 (0.0%)
香川県	17	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (64.7%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)
愛媛県	20	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	15 (75.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (20.6%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)
福岡県	58	4 (6.9%)	5 (8.6%)	2 (3.4%)	16 (27.6%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)
佐賀県	20	2 (10.0%)	6 (30.0%)	4 (20.0%)	16 (80.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)
長崎県	21	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	13 (61.9%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
熊本県	44	2 (4.5%)	4 (9.1%)	4 (9.1%)	19 (43.2%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)
大分県	18	2 (11.1%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	11 (61.1%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)
宮崎県	26	8 (30.8%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	1 (3.8%)
鹿児島県	43	2 (4.7%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	27 (62.8%)	7 (16.3%)	1 (2.3%)
沖縄県	41	2 (4.9%)	1 (2.4%)	1 (2.4%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)
合計	1718	122 (7.1%)	133 (7.7%)	83 (4.8%)	700 (40.7%)	251 (14.6%)	45 (2.6%)

都道府県名	市区町村数	D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて						
		D(1)業務改善の達成度を検証する仕組みの構築						
		a:達成度検証の仕組みを構築している	D(1)-1:「達成度検証の仕組みを構築している」を選択した場合の取組内容について(複数回答あり)					
		①:学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	②:学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	③:外部機関や有識者等による評価を行い検証している	④:その他			
北海道	178	41 (23.0%)	1 (0.6%)	39 (21.9%)	10 (5.6%)	0 (0.0%)		
青森県	40	8 (20.0%)	0 (0.0%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
岩手県	33	10 (30.3%)	0 (0.0%)	8 (24.2%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)		
宮城県	34	9 (26.5%)	2 (5.9%)	9 (26.5%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)		
秋田県	25	9 (36.0%)	1 (4.0%)	8 (32.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)		
山形県	35	16 (45.7%)	4 (11.4%)	13 (37.1%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)		
福島県	59	11 (18.6%)	1 (1.7%)	10 (16.9%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)		
茨城県	44	28 (63.6%)	4 (9.1%)	27 (61.4%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)		
栃木県	25	11 (44.0%)	1 (4.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)		
群馬県	35	9 (25.7%)	3 (8.6%)	9 (25.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)		
埼玉県	62	37 (59.7%)	2 (3.2%)	36 (58.1%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)		
千葉県	53	27 (50.9%)	4 (7.5%)	26 (49.1%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)		
東京都	62	20 (32.3%)	1 (1.6%)	19 (30.6%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)		
神奈川県	30	14 (46.7%)	2 (6.7%)	13 (43.3%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)		
新潟県	29	17 (58.6%)	5 (17.2%)	16 (55.2%)	1 (3.4%)	2 (6.9%)		
富山県	15	8 (53.3%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)		
石川県	19	7 (36.8%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)		
福井県	17	7 (41.2%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)		
山梨県	27	6 (22.2%)	0 (0.0%)	6 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
長野県	77	18 (23.4%)	2 (2.6%)	17 (22.1%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)		
岐阜県	41	31 (75.6%)	4 (9.8%)	29 (70.7%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)		
静岡県	33	19 (57.6%)	2 (6.1%)	17 (51.5%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)		
愛知県	53	21 (39.6%)	5 (9.4%)	19 (35.8%)	9 (17.0%)	0 (0.0%)		
三重県	29	14 (48.3%)	1 (3.4%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)		
滋賀県	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)		
京都府	23	6 (26.1%)	0 (0.0%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
大阪府	41	16 (39.0%)	3 (7.3%)	16 (39.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)		
兵庫県	40	32 (80.0%)	16 (40.0%)	28 (70.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)		
奈良県	39	14 (35.9%)	1 (2.6%)	12 (30.8%)	3 (7.7%)	0 (0.0%)		
和歌山県	30	8 (26.7%)	3 (10.0%)	8 (26.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
鳥取県	19	2 (10.5%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
島根県	19	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)		
岡山県	26	16 (61.5%)	0 (0.0%)	16 (61.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)		
広島県	22	13 (59.1%)	6 (27.3%)	11 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
山口県	19	15 (78.9%)	10 (52.6%)	14 (73.7%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)		
徳島県	24	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)		
香川県	17	8 (47.1%)	0 (0.0%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)		
愛媛県	20	7 (35.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)		
高知県	34	11 (32.4%)	1 (2.9%)	10 (29.4%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)		
福岡県	58	22 (37.9%)	4 (6.9%)	22 (37.9%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)		
佐賀県	20	12 (60.0%)	2 (10.0%)	11 (55.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)		
長崎県	21	7 (33.3%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
熊本県	44	15 (34.1%)	2 (4.5%)	15 (34.1%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)		
大分県	18	9 (50.0%)	4 (22.2%)	9 (50.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)		
宮崎県	26	11 (42.3%)	2 (7.7%)	10 (38.5%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)		
鹿児島県	43	29 (67.4%)	5 (11.6%)	29 (67.4%)	6 (14.0%)	1 (2.3%)		
沖縄県	41	16 (39.0%)	1 (2.4%)	16 (39.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
合計	1718	680 (39.6%)	112 (6.5%)	644 (37.5%)	88 (5.1%)	15 (0.9%)		

5 調査用紙

【教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(都道府県教育委員会用)】

全国地方公共団体コード		教育委員会名	
業務改善担当部署		TEL番号	
業務改善担当者の職		所属E-mailアドレス	
業務改善担当者の氏名		担当者E-mailアドレス	

- 回答の基準日は、平成29年3月31日現在（Ⅰ．A(1)及びⅡ．A(1)については、平成29年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。Ⅰ．C(1)－1については、平成29年3月1日から平成29年3月31日間)とする。
- 選択式の設問については、該当する項目を選択してください。該当しない項目については空欄のままにしてください。順位を記入するものについては、順位を数字で入力ください。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組についてお聞きします。

A:業務改善の推進のための連携体制の構築について

A(1) 所管する学校における業務改善を推進するために、教育委員会において、関係する課による横断的な連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか。(H29.4.1現在予定)次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|------------------------------|--|
| a 業務改善に係る関係課横断的な連携体制を構築している。 | |
| b 構築していない。 | |

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)－1:都道府県教育委員会として、所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定の有無について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|--|--|
| a 業務改善方針・計画等を策定している。 | |
| 「a」を選択した場合で、ホームページに方針・計画を掲載している場合は、そのURLを記載してください。ホームページに掲載していない場合は、当該資料をメールに添付の上、お送りください。 | |
| b 策定していない。 | |

B(1)－2:B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織の明確化について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|--------------------------------|--|
| a 主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている。 | |
| b 明確にしていない。 | |

B(1)－3:B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における具体的な目標の設定について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|----------------------|--|
| a 数値等の具体的な目標を設定している。 | |
| b 設定していない。 | |

B(2)－1:所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況を、次のa～dより1つ選択してください。

- | | |
|------------------------------|--|
| a 毎年度フォローアップをしている。 | |
| b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。 | |
| c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。 | |
| d フォローアップはしていない。 | |

B(2)－2:B(2)－1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa～cより取り組んでいる項目を全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)

- | | |
|----------------------------------|--|
| a アンケート調査を通じてフォローアップしている。 | |
| b 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。 | |
| c その他 | |
| 「c」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。 | |

B(3):平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」2.(P.14~P.30)に記載されている改善の方向性に向けた業務改善の取組について、お聞きます。

B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。		
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑦より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	
	② 主幹教諭の計画的な配置	
	③ 学校評価と運動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	
	④ 予算等における学校裁量権限の拡大	
	⑤ 教職員の適切な勤怠管理徹底の指導・助言	
	勤怠管理の把握の仕方について、該当する項目を全て選択してください。	ア タイムカードの導入等で管理している。 イ 適宜、校長等から勤怠管理の状況を確認している。 ウ その他
	⑥ ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	
⑦ その他		
	※「⑦」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 取り組んでいない。		

B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。		
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑩より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校事務の共同実施の推進	
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進	
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	
	⑦ ICT支援員導入の推進	
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進	
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	
	⑩ その他	
	※「⑩」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 取り組んでいない。		

B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 教育委員会として、運動部活動指導に係る業務改善策を講じている。		
「a」を選択した場合、どのような取組を行ったか、選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 休養日等の基準を設定	
	② 外部指導者の活用の拡大のための特別な措置	
	③ 顧問の複数配置の促進	
	④ その他	
	※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。	
b 特段、改善策を講じていない		

B(3)－3－1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	取り組んでいる。	
	ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①～⑥より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① OA機器の定期的な更新を推進 ② 業務の精選の推進 ③ 業務の外部委託の推進 ④ 事務処理の情報化システムの整備を推進 ⑤ 教育指導面(出欠処理, 成績処理等)の情報化システムの整備を推進 ⑥ その他
		※「⑥」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	取り組んでいない。	

B(3)－3－2:「業務の精選の推進」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した。	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を精選の対象としたかを次の①～⑳より、全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成 ② 週案・指導案の作成 ③ 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成 ④ 学期末の成績・統計・評定処理 ⑤ 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む) ⑥ 児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む) ⑦ 児童・生徒の指導に関する照会・回答 ⑧ 給食費の集金, 支払, 未納者への対応 ⑨ 児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計 ⑩ 会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡), 事後処理(議事録, まとめ) ⑪ PTA活動に関する業務(活動への参加, 会計・事務処理) ⑫ 地域との連携に関する業務(地域行事への参加, 児童生徒の引率) ⑬ 保護者・地域からの要望・苦情等への対応 ⑭ 文書の收受・発出, 文書処理簿等の作成 ⑮ 文書の整理・保存, 廃棄 ⑯ 児童生徒の学籍管理(名簿の作成, 出席簿の記入, 月末統計) ⑰ 月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成 ⑱ 学校徴収金に関する業務(未納者への対応) ⑲ 備品・施設の点検・整備, 修繕 ⑳ その他
		※「⑳」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－3－3:「業務の部分的な外部委託の活用」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	
	ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を外部委託の対象としたかを具体的に記入してください。	
b	現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－4:「教育委員会による率先した学校サポートの体制づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a	教育委員会として、教育委員会内に体制を構築する等、学校サポートの体制づくりを推進している。	
	ア「a」を選択した場合、その取り組み内容について、次の①～⑤より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応 ② 給食費の集金, 支払い, 未納者対応への取組 ③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組 ④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組 ⑤ その他
		※「⑤」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	特段、推進していない	

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1)-1: 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告について、平成29年3月の一ヶ月間の概ねの案件数を、次のa~dより1つ選択してください。

a	10件未満	
b	30件未満	
c	50件未満	
d	50件以上	

※ この設問でいう「調査・報告」は、教育委員会から学校の職員に対して回答・報告を求めるものを対象とし、定例化している調査・報告は延べ回数とする。「定例化している調査・報告」とは、毎年・毎月など、継続反復的に学校に対して求めている調査・報告をいうものとし、例えば、毎週の報告を求めている調査・報告があれば、今回の調査では平成29年3月の一ヶ月間なので4回とカウントすることになります。

C(1)-2: 教育委員会(全課)が学校に対して行っている調査・報告の調査について、調査依頼元はどこが多いか、次のa~dの選択肢におおよその順位を付けてください。

a	文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。	
b	文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。	
c	知事部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	
d	都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求、陳情等に端を発するものを含む)	
e	その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間、団体等、上記a~c以外のもの)	

C(2): 平成24年度から平成28年度までの間に、学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しましたか。次のa~bより1つ選択してください。

a	実施した。	
ア「a」を選択した場合、事務負担の軽減をどのように実施しましたか。また、それまでの取組をどのように見直しましたか。次の①~⑯より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	①	調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。
	②	調査項目を精査した。
	③	調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。
	④	調査頻度を見直した。
	⑤	学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。
	⑥	学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。
	⑦	余裕を持った調査期間を設定した。
	⑧	教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。
	⑨	調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。
	⑩	調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。
	⑪	文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。
	⑫	文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。
	⑬	副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。
	⑭	ICTの活用による校務処理を推進した。
	⑮	国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。
	⑯	その他 ※「⑯」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b	特段、実施していない。	

D: 業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D(1) 業務改善の達成度を検証する仕組みを構築していますか。次のa~bより1つ選択してください。

a	達成度検証の仕組みを構築している。	
ア「a」を選択した場合、どのような検証の仕組みとなっているか、次の①~④より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	①	学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している。
	②	学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している。
	③	外部機関や有識者等による評価を行い検証している。
	④	その他 ※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。
b	特段、達成度検証の仕組みを構築していない。	

E:都道府県教育委員会として、取り組んでいる業務改善の取組について、ホームページに掲載をしているようであればURL等を記入してください。

ホームページに掲載している内容についての、トピック的な見出しとなる単語(例:校務支援システム/「部活動指導工夫改善」リーフレット など)	
--	--

URL	
-----	--

F:その他、都道府県教育委員会として、重点的に取り組んでいる業務改善の取組について、概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

--

Ⅱ. 域内の市区町村教育委員会に対する取組についてお聞きします。

A:業務改善の推進のための連携体制の構築について

A(1) 域内の学校における業務改善を推進するための、域内の市区町村教育委員会との連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか(H29.4.1現在予定)。次のa~bより1つ選択してください。

a 業務改善に係る市区町村教育委員会との連携体制を構築している。	
b 構築していない。	

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(2)-1:域内の市区町村教育委員会が行う業務改善の取組に係るフォローアップについて、次のa~dより1つ選択してください。

a 毎年度フォローアップをしている。	
b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。	
c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。	
d フォローアップはしていない。	

B(2)-2:B(2)-1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa~bより1つ選択してください。

a アンケート調査を通じてフォローアップしている。	
b その他	
「b」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。	

B(3):域内の市区町村教育委員会における良好な取組事例の収集や情報発信について、次のa~bより1つ選択してください。

a 積極的に取り組んでいる。	
ア「a」を選択した場合、該当する項目を選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	
① 都道府県教育委員会のホームページ等で掲載している。	
② 定期的に報告会やフォーラムを開催している。	
③ その他	
※「③」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。	
b 取り組んでいない。	

C:その他、市区町村教育委員会に対して、重点的に指導又は支援している取組があれば概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

--

【教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(市区町村教育委員会用)】

全国地方公共団体コード		教育委員会名	
業務改善担当部署		TEL番号	
業務改善担当者の職		所属E-mailアドレス	
業務改善担当者の氏名		担当者E-mailアドレス	

- 回答の基準日は、平成29年3月31日現在（Ⅰ．A(1)及びⅡ．A(1)については、平成29年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。Ⅰ．C(1)－1については、平成29年3月1日から平成29年3月31日間)とする。
- 選択式の設問については、該当する項目を選択してください。該当しない項目については空欄のままにしてください。順位を記入するものについては、順位を数字で入力ください。

I. 教育委員会における取組及び所管する学校に対する取組についてお聞きします。

A: 業務改善の推進のための連携体制の構築について

A(1) 所管する学校における業務改善を推進するために、教育委員会において、関係する課による横断的な連携体制(定期的な情報交換や調整を行う会議の設置等)を構築していますか。(H29.4.1現在予定)次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|------------------------------|--|
| a 業務改善に係る関係課横断的な連携体制を構築している。 | |
| b 構築していない。 | |

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

B(1)－1: 市区町村教育委員会として、所管する学校に対する業務改善方針・計画等(業務改善目標を含む)の策定の有無について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|--|--|
| a 業務改善方針・計画等を策定している。 | |
| 「a」を選択した場合で、ホームページに方針・計画を掲載している場合は、そのURLを記載してください。ホームページに掲載していない場合は、当該資料をメールに添付の上、お送りください。 | |
| b 策定していない。 | |

B(1)－2: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における主体的に取り組むべき組織の明確化について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|--------------------------------|--|
| a 主体的に取り組むべき組織(教委、学校)を明確にしている。 | |
| b 明確にしていない。 | |

B(1)－3: B(1)－1で「a」と回答した場合、業務改善方針・計画等における具体的な目標の設定について、次のa～bより1つ選択してください。

- | | |
|----------------------|--|
| a 数値等の具体的な目標を設定している。 | |
| b 設定していない。 | |

B(2)－1: 所管する学校の業務改善の取組にかかるフォローアップの状況を、次のa～dより1つ選択してください。

- | | |
|------------------------------|--|
| a 毎年度フォローアップをしている。 | |
| b 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている。 | |
| c 数年に一度フォローアップしている(bを除く)。 | |
| d フォローアップはしていない。 | |

B(2)－2: B(2)－1で「a」から「c」を選択した場合、フォローアップの内容について、次のa～cより取り組んでいる項目を全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)

- | | |
|----------------------------------|--|
| a アンケート調査を通じてフォローアップしている。 | |
| b 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている。 | |
| c その他 | |
| 「c」を選択した場合、内容を具体的に記入してください。 | |

B(3):平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」2.(P. 14~P. 30)に記載されている5つの改善の方向性に向けた業務改善の取組について、お聞きします。

B(3)-1:「校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメント」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。				
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑦より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発			
	② 主幹教諭の計画的な配置			
	③ 学校評価と運動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)			
	④ 予算等における学校裁量権限の拡大			
	⑤ 教職員の適切な勤怠管理徹底の指導・助言			
	勤怠管理の把握の仕方について、該当する項目を全て選択してください。	ア タイムカードの導入等で管理している。		
		イ 適宜、校長等から勤怠管理の状況を確認している。		
	ウ その他			
	⑥ ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント			
	⑦ その他			
	※「⑦」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。			
b 取り組んでいない。				

B(3)-2-1:「教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくり」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 取り組んでいる。			
「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①~⑩より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校事務の共同実施の推進		
	② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施		
	③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施		
	④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進		
	⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進		
	⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進		
	⑦ ICT支援員導入の推進		
	⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進		
	⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進		
	⑩ その他		
	※「⑩」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。		
b 取り組んでいない。			

B(3)-2-2:「運動部活動指導の工夫・改善」について、次のa~bより1つ選択してください。

a 教育委員会として、運動部活動指導に係る業務改善策を講じている。			
「a」を選択した場合、どのような取組を行ったか、選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 休養日等の基準を設定		
	② 外部指導者の活用の拡大のための特別な措置		
	③ 顧問の複数配置の促進		
	④ その他		
	※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。		
b 特段、改善策を講じていない			

B(3)－3－1:「校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a 取り組んでいる。		
ア「a」を選択した場合、取り組んでいる項目を次の①～⑥より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① OA機器の定期的な更新	
	② 業務の精選	
	③ 業務の外部委託	
	④ 事務処理の情報化システムの整備	
	⑤ 教育指導面(出欠処理, 成績処理等)の情報化システムの整備	
	⑥ その他	
	※「⑥」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 取り組んでいない。		

B(3)－3－2:「業務の精選の推進」について、次のa～bより1つ選択してください。		
a 業務の精選にかかる具体的方針、目標を明確化した。		
ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を精選の対象としたかを次の①～⑳より、全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 成績一覧表・通知表の作成, 指導要録の作成	
	② 週案・指導案の作成	
	③ 研修会や教育研究の事前レポート報告書の作成	
	④ 学期末の成績・統計・評定処理	
	⑤ 部活動に関する業務(関係機関への申請・登録, 大会申込み, 引率業務などを含む。)	
	⑥ 児童・生徒の問題行動への対応(時間外での家庭訪問, 指導を含む)	
	⑦ 児童・生徒の指導に関する照会・回答	
	⑧ 給食費の集金, 支払, 未納者への対応	
	⑨ 児童・生徒, 保護者アンケートの実施・集計	
	⑩ 会議のための事前準備(書類の作成・開催の連絡), 事後処理(議事録, まとめ)	
	⑪ PTA活動に関する業務(活動への参加, 会計・事務処理)	
	⑫ 地域との連携に関する業務(地域行事への参加, 児童生徒の引率)	
	⑬ 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	
	⑭ 文書の收受・発出, 文書処理簿等の作成	
	⑮ 文書の整理・保存, 廃棄	
	⑯ 児童生徒の在籍管理(名簿の作成, 出席簿の記入, 月末統計)	
	⑰ 月末の統計処理(出席簿)や教育委員会への報告文書(いじめ・不登校・月例報告等)の作成	
	⑱ 学校徴収金に関する業務(未納者への対応)	
	⑲ 備品・施設の点検・整備, 修繕	
	⑳ その他	
	※「⑳」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 現時点では方針等を明確化していない。		

B(3)－3－3:「業務の部分的な外部委託の活用」について、次のa～bより1つ選択してください。	
a 業務の部分的な外部委託にかかる具体的方針、目標を明確化した	
ア「a」を選択した場合、当該方針等において、どのような業務を外部委託の対象としたかを具体的に記入してください。	
b 現時点では方針等を明確化していない。	

B(3)－4:「教育委員会による率先した学校サポートの体制づくり」について、次のa～bより1つ選択してください。	
a 教育委員会として、教育委員会内に体制を構築する等、学校サポートの体制づくりを推進している。	
ア「a」を選択した場合、その取り組み内容について、次の①～⑤より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応
	② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組
	③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組
	④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組
	⑤ その他
	※「⑤」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。
b 特段、推進していない	

C:学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

C(1)－1:教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告について、平成29年3月の一ヶ月間の概ねの案件数を、次のa～dより1つ選択してください。	
a	10件未満
b	30件未満
c	50件未満
d	50件以上

※ この設問でいう「調査・報告」は、教育委員会から学校の職員に対して回答・報告を求めるものを対象とし、定例化している調査・報告は延べ回数とする。「定例化している調査・報告」とは、毎年・毎月など、継続反復的に学校に対して求めている調査・報告をいうものとし、例えば、毎週の報告を求めている調査・報告があれば、今回の調査では平成29年3月の一ヶ月間なので4回とカウントすることになります。

C(1)－2:教育委員会(全課)が学校に対して行っている調査・報告の調査について、調査依頼元はどこが多いか、次のa～eの選択肢におおよその順位を付けてください。	
a	文部科学省からの調査・報告依頼によるもの。
b	文部科学省を除く省庁からの調査・報告依頼によるもの。
c	都道府県の知事部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)
d	市区町村の首長部局・教育委員会内の各課、機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)
e	市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求、陳情等に端を発するものを含む)
f	その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間、団体等、上記a～d以外のもの)

C(2):平成24年度から平成28年度までの間に、学校への調査文書等に関する事務負担の軽減を実施しましたか。次のa～bより1つ選択してください。

a 実施した。		
ア「a」を選択した場合、事務負担の軽減をどのように実施しましたか。また、それまでの取組をどのように見直しましたか。次の①～⑯より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 調査の廃止や類似調査の統合により、調査本数を縮減した。	
	② 調査項目を精査した。	
	③ 調査対象校を精選し、悉皆から抽出にした。	
	④ 調査頻度を見直した。	
	⑤ 学校が回答をしやすいよう調査票を工夫した。	
	⑥ 学校現場に余裕がある時期(例:長期休業期間等)に調査を実施した。	
	⑦ 余裕を持った調査期間を設定した。	
	⑧ 教育委員会事務局内において異なる部局から重複した調査を行うことがないよう、調査項目を事前に調整した。	
	⑨ 調査の重複を避けるため、学校基本情報や調査関係情報等をデータベース化し、活用した。	
	⑩ 調査の実施時期や調査内容等をあらかじめ学校に提示した。	
	⑪ 文書の処理方針について学校から事前に意見聴取を行った。	
	⑫ 文書事務に関する規定化・システム化を行うよう学校に要請した。	
	⑬ 副校長、主幹教諭、事務長等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請した。	
	⑭ ICTの活用による校務処理を推進した。	
	⑮ 国・教委以外からの依頼分について、校長会等関係機関と調整した。	
	⑯ その他	
	※「⑯」を選択した場合、具体的な内容を記入してください。	
b 特段、実施していない。		

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

D(1) 業務改善の達成度を検証する仕組みを構築していますか。次のa～bより1つ選択してください。		
a 達成度検証の仕組みを構築している。		
ア「a」を選択した場合、どのような検証の仕組みとなっているか、次の①～④より全て選択してください。(該当する項目については全て回答して下さい。)	① 学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している。	
	② 学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している。	
	③ 外部機関や有識者等による評価を行い検証している。	
	④ その他	
		※「④」を選択した場合、具体的に記入してください。
b 特段、達成度検証の仕組みを構築していない。		

E:市区町村教育委員会として、取り組んでいる業務改善の取組について、ホームページに掲載をしているようであればURL等を記入してください。

ホームページに掲載している内容についての、トピック的な見出しとなる単語(例:校務支援システム/「部活動指導工夫改善」リーフレット など)	
URL	

F:その他、市区町村教育委員会として、重点的に取り組んでいる業務改善の取組について、概要と成果を記入してください。また、そのうち良好な成果をあげている取組をまとめた既存の資料があれば、お送りください。

--